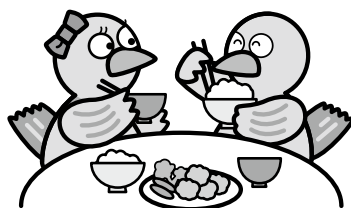


## IV くらしと生活環境

項 目	データ	全国順位
(家計) 2人以上の世帯・勤労者世帯		
実収入	492,486円/月	10
消費支出	326,503円/月	21
貯蓄現在高	12,426千円	19
(生活環境)		
持ち家に住む一般世帯割合	66.3%	30
共同住宅に住む一般世帯割合	41.7%	10
着工新設住宅戸数	57,767戸	4
通勤・通学時間	41分	2
教養娯楽費(2人以上の世帯・勤労者世帯)	40,662円/月	1
国内観光旅行の行動者率	50.5%	5
日本人出国者数	989,225人	6
一般旅券発行数	242,331件	5
図書館数	157館	2
都市公園数	4,676か所	8
道路実延長	46,644.2km	5
水道普及率	99.8%	4
1人1日当たりごみ排出量	929g/人日	34
使用電力量・電灯	14,710百万kWh	5
(安全)		
出火件数	2,775件	4
救急自動車救急出動件数	300,999件	5
交通事故発生件数	37,410件	6
運転免許保有者数	4,564,836人	5
保有自動車数	3,938,034両	4
刑法犯認知件数	100,253件	4
刑法犯検挙率	29.1%	40

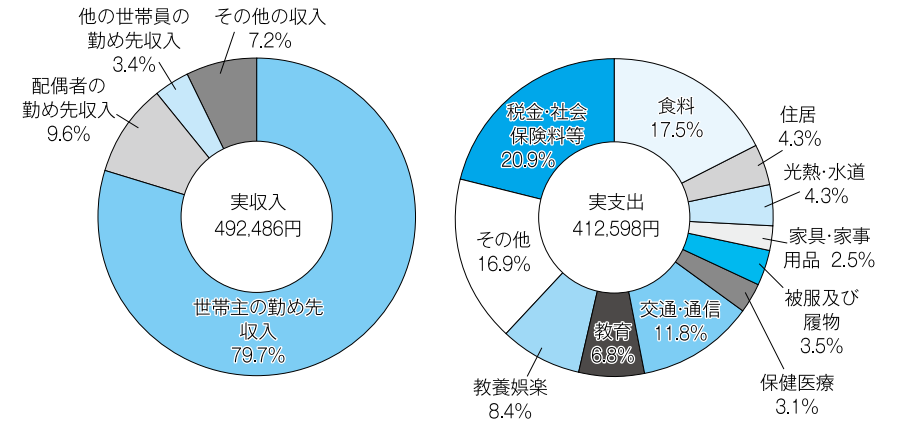
～本編より抜粋～



# 31 家計

## 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (平成21年)

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	円	順位	円	順位	円	順位	千円	順位
全 国	474 199		56 405		320 128		11 779	
北海道	420 466	39	45 490	41	292 411	37	9 075	35
青森県	430 550	35	65 315	22	283 414	42	7 527	44
岩手県	408 926	44	65 711	20	288 264	39	9 051	36
宮城県	447 753	29	48 875	37	334 056	11	10 152	31
秋田県	451 234	28	73 991	11	309 067	29	8 588	40
山形県	477 196	20	83 454	5	317 112	24	9 039	37
福島県	481 886	17	72 449	14	328 224	20	10 440	29
茨城県	488 645	13	60 211	27	328 898	19	12 354	21
栃木県	524 816	4	82 015	6	340 945	5	13 447	9
群馬県	471 828	24	69 783	16	307 398	31	11 110	27
埼玉県	492 486	10	47 512	38	326 503	21	12 426	19
千葉県	488 998	12	52 254	36	337 130	7	12 313	22
東京都	516 794	5	58 747	29	330 935	16	13 490	8
神奈川県	539 542	1	45 237	43	344 824	4	13 693	7
新潟県	498 741	7	86 360	3	338 551	6	12 697	18
富山県	532 778	2	85 793	4	368 779	1	13 076	16
石川県	474 819	22	79 939	7	331 274	14	13 172	13
福井県	525 269	3	100 141	1	334 575	9	14 610	5
山梨県	474 756	23	57 180	30	309 405	28	10 778	28
長野県	482 319	16	66 154	19	318 131	23	12 226	23
岐阜県	502 273	6	73 512	12	352 028	3	15 620	2
静岡県	497 152	8	61 764	26	331 019	15	13 293	11
愛知県	484 510	15	45 475	42	330 548	17	13 418	10
三重県	492 034	11	67 089	18	332 814	13	13 282	12
滋賀県	486 427	14	57 072	31	337 112	8	14 756	4
京都府	447 477	30	46 871	39	306 900	32	11 401	25
大阪府	425 476	38	39 174	47	293 714	35	9 677	34
兵庫県	475 925	21	44 427	45	329 086	18	12 365	20
奈良県	462 816	26	44 801	44	356 170	2	14 930	3
和歌山県	417 781	40	46 071	40	278 939	44	10 426	30
鳥取県	425 672	37	75 302	9	289 473	38	12 815	17
島根県	471 268	25	86 441	2	307 531	30	11 619	24
岡山県	479 629	18	65 402	21	323 378	22	13 112	15
広島県	495 407	9	70 453	15	333 744	12	13 143	14
山口県	443 858	33	58 824	28	313 221	25	11 370	26
徳島県	457 119	27	72 638	13	311 835	26	13 873	6
香川県	478 264	19	75 037	10	334 072	10	15 794	1
愛媛県	412 523	43	55 313	33	276 924	46	9 887	32
高知県	435 232	34	75 383	8	296 098	34	8 387	41
福岡県	444 778	32	53 785	35	304 259	33	9 713	33
佐賀県	427 721	36	64 516	24	293 164	36	8 773	39
長崎県	416 783	41	54 527	34	285 224	41	8 135	43
熊本県	403 905	46	56 733	32	285 562	40	8 180	42
大分県	444 961	31	69 770	17	311 266	27	8 863	38
宮崎県	413 448	42	64 774	23	278 837	45	7 398	46
鹿児島県	407 492	45	61 887	25	282 800	43	7 476	45
沖縄県	324 891	47	39 902	46	235 455	47	4 276	47



資料：「全国消費実態調査報告」総務省統計局

### 実収入、消費支出ともに前回調査より減少

「全国消費実態調査報告」によると、平成21年の本県の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入(1か月間)は、前回調査(平成16年)より21,312円減少して492,486円でした。そのうち世帯主の勤め先収入は392,481円で、実収入全体の79.7%を占めています。また、世帯主の配偶者の勤め先収入は47,512円で、全体の9.6%を占めています。

実支出は412,598円で、そのうち税金・社会保険料等を除いた消費支出は、前回調査(平成16年)より22,058円減少して326,503円でした。消費支出のうち食料費は72,086円で、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は22.1%(前回調査比0.1ポイント増)でした。

### 1世帯当たり貯蓄現在高は1,243万円

「全国消費実態調査報告」によると、平成21年の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1,243万円でした。

※表\*1~4及びグラフは、2人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値です。

### ~家計調査にみる食料品購入量ランキング~

さいたま市の食料品購入量が全国ランキングで上位の品目を紹介します。

◆もち◆ (単位:g)		◆チーズ◆ (単位:g)		◆プロックリー◆ (単位:g)		◆いちご◆ (単位:g)		
順位	都 市	購入量	順位	都 市	購入量	順位	都 市	購入量
1	さいたま市	3,613	1	札幌市	3,338	1	川崎市	5,098
2	金沢市	3,606	2	さいたま市	3,285	2	さいたま市	4,993
3	富山市	3,467	3	川崎市	3,284	3	東京都区部	4,926
	全国平均	2,485		全国平均	2,551		全国平均	3,625

注) 2人以上の世帯で1世帯当たりの年間購入数量(平成21~23年平均)を、都道府県庁所在地及び政令指定都市別(全51市)に集計したものです。

資料：「家計調査」総務省統計局HP



資料出所  
\*1~3 「全国消費実態調査報告」総務省統計局  
\*4 「全国消費実態調査報告」総務省統計局

調査時点又は期間  
平成21年9~11月平均  
平成21年11月末

調査周期  
5年  
5年

# 32 物価

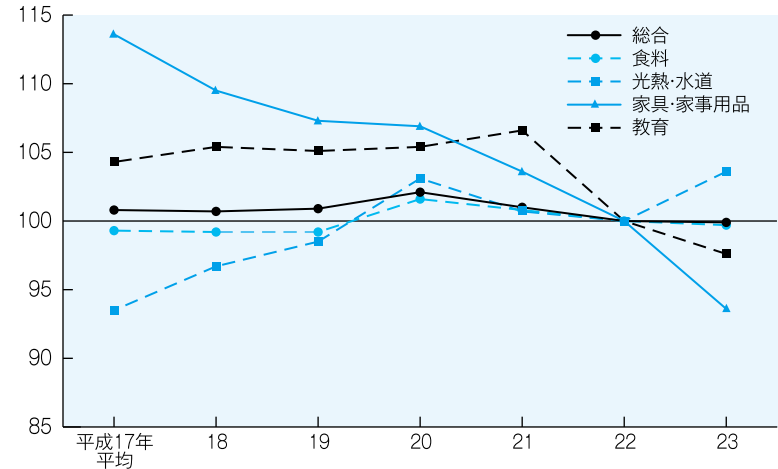
単 位	* 1 消費者物価指数・総合 (平成22年=100)		* 2 消費者物価地域差指数・総合 (持家の帰属家賃を除く) (51市平均=100)		* 3 消費者物価地域差指数 ・食料(51市平均=100)		* 4 用途別平均価格 ・住宅地	
	—	順位	—	順位	—	順位	円/㎡	順位
全 国	99.7		100.0		100.0		...	
北海道	100.2	1	99.0	29	95.6	43	18 400	46
青森県	100.1	3	99.8	21	97.9	32	19 200	45
岩手県	100.0	9	99.1	27	98.1	30	25 300	38
宮城県	99.3	45	97.7	39	97.7	35	31 600	28
秋田県	100.0	9	97.3	44	94.9	45	16 100	47
山形県	100.0	9	101.0	12	99.3	23	20 400	44
福島県	99.5	35	101.4	10	102.3	10	20 800	43
茨城県	100.1	3	98.1	35	95.4	44	33 500	23
栃木県	99.4	41	100.6	15	97.9	32	38 100	17
群馬県	99.7	21	97.0	46	97.4	40	32 400	26
埼玉県	99.9	12	102.3	5	102.1	11	107 800	5
千葉県	99.6	28	99.1	27	101.0	14	73 600	8
東京都	99.5	35	106.3	2	106.0	1	308 100	1
神奈川県	99.7	21	107.1	1	106.0	1	178 200	2
新潟県	99.5	35	98.7	32	97.7	35	29 400	31
富山県	99.7	21	98.2	34	97.8	34	32 100	27
石川県	99.2	46	102.9	3	104.8	3	42 300	15
福井県	99.2	46	98.1	35	99.2	24	33 400	24
山梨県	99.6	28	98.9	30	97.7	35	28 000	32
長野県	99.7	21	97.7	39	93.9	47	27 100	35
岐阜県	99.6	28	97.5	41	97.5	38	35 100	20
静岡県	99.9	12	99.3	24	98.6	28	72 700	9
愛知県	99.6	28	99.3	24	98.8	27	101 800	6
三重県	100.2	1	99.7	22	100.1	19	34 200	21
滋賀県	99.4	41	100.5	16	99.6	22	52 100	11
京都府	100.1	3	101.8	7	100.5	18	110 600	4
大阪府	99.5	35	101.0	12	100.6	17	149 200	3
兵庫県	99.8	15	101.9	6	102.7	8	96 900	7
奈良県	99.6	28	97.3	44	97.0	41	56 800	10
和歌山県	99.7	21	101.8	7	103.5	6	37 700	18
鳥取県	99.8	15	98.1	35	99.1	25	22 900	41
島根県	99.6	28	101.0	12	101.0	14	23 500	40
岡山県	100.1	3	100.4	17	100.1	19	30 200	29
広島県	100.1	3	101.7	9	101.9	12	50 000	12
山口県	99.4	41	100.1	18	99.9	21	27 400	33
徳島県	99.8	15	101.1	11	104.4	4	32 900	25
香川県	99.8	15	98.7	32	98.1	30	35 300	19
愛媛県	100.1	3	98.8	31	98.6	28	40 300	16
高知県	99.6	28	99.2	26	100.9	16	33 900	22
福岡県	99.8	15	97.4	42	95.8	42	45 300	13
佐賀県	99.4	41	97.4	42	94.3	46	21 500	42
長崎県	99.5	35	102.6	4	102.7	8	24 800	39
熊本県	99.5	35	100.1	18	101.3	13	27 200	34
大分県	99.7	21	97.8	38	99.1	25	26 200	36
宮崎県	99.8	15	96.7	47	97.5	38	26 200	36
鹿児島県	99.7	21	100.0	20	103.3	7	29 800	30
沖縄県	99.9	12	99.7	22	103.8	5	44 200	14

資料出所  
 \* 1 「消費者物価指数年報」総務省統計局  
 \* 2,3 「消費者物価地域差指数の概況」総務省統計局HP  
 \* 4 「都道府県地価調査」国土交通省HP

調査時点又は期間  
 平成23年平均  
 平成23年平均  
 平成24年7月1日

調査周期  
 毎年  
 毎年  
 毎年

## 主な消費者物価指数(さいたま市・平成22年=100)



資料：「消費者物価指数年報」総務省統計局

### 消費者物価指数(総合)が前年より0.1ポイント下落

「消費者物価指数年報」によると、平成23年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成22年=100)は、総合指数が前年より0.1ポイント下落して99.9でした。

平成23年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数の総合指数(持家の帰属家賃を除く)は51市を100とすると102.3でした。また、消費者物価地域差指数の食料は51市を100とすると102.1でした。

### 住宅地の平均価格4年連続の下落

「都道府県地価調査」によると、平成24年の住宅地の1㎡当たり平均価格は、前年より1,200円下落し、107,800円で全国第5位でした。

※表\*1~3は、各都道府県庁所在市の数値です。

※表\*2,3及び文中の51市とは、都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、浜松市、堺市、北九州市)です。

### ~消費者物価指数の基準改定~

消費者物価指数は、基準時の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が基準時に比べてどれだけ変化したかによって物価の変動を表すものです。

しかし、消費構造は、新たな財及びサービスの出現や嗜好の変化などによって変化するため、消費構造を長い期間固定すると次第に実態と合わなくなります。そのため、基準時などを一定の周期で新しくする「基準改定」を行い、指数品目とそのウエイトを定期的に見直しています。

消費者物価指数の基準改定は、昭和30年(1955年)基準への改定以降、西暦年の末尾が0と5の年を基準時として、5年ごとに改定(基準改定)しています。その際、指数に採用する品目などの見直しも行っています。



おしえてコバトン

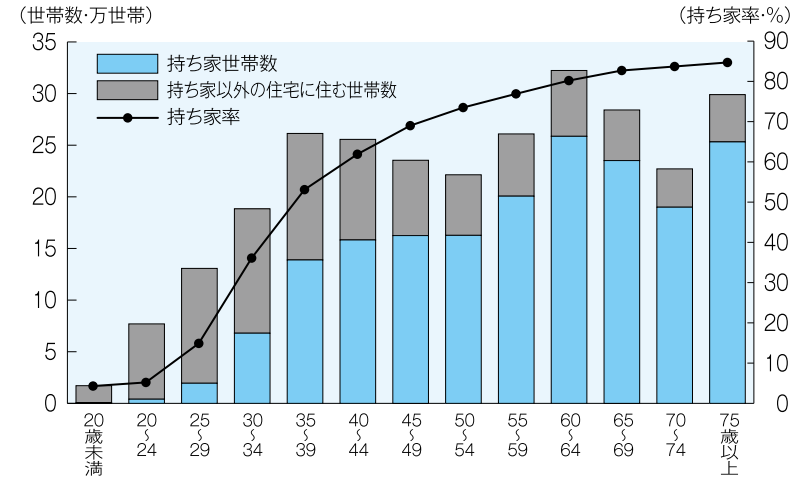
# 33 住宅

単 位	* 1 持ち家に住む一般世帯割合		* 2 共同住宅に住む一般世帯割合		* 3 1住宅当たり延べ面積		* 4 着工新設住宅戸数	
	%	順位	%	順位	m <sup>2</sup>	順位	戸	順位
全 国	61.9		41.6		92.41		834 117	
北海道	56.2	43	41.9	9	90.07	38	32 327	9
青森県	70.6	16	20.3	43	122.38	10	4 890	37
岩手県	70.9	14	22.0	40	123.74	9	4 898	36
宮城県	61.1	40	38.6	13	98.72	30	12 700	15
秋田県	78.3	2	15.8	47	136.94	3	3 720	43
山形県	75.6	4	20.1	44	134.98	4	4 336	40
福島県	69.2	23	24.4	32	114.57	15	7 826	26
茨城県	71.0	13	24.6	31	106.22	23	19 311	11
栃木県	68.8	24	26.0	28	105.25	24	13 083	14
群馬県	70.7	15	23.3	35	106.65	22	12 041	16
埼玉県	66.3	30	41.7	10	85.34	42	57 767	4
千葉県	65.3	33	43.9	8	88.32	39	41 142	6
東京都	46.6	47	67.7	1	62.51	47	130 700	1
神奈川県	58.9	42	54.9	2	75.66	44	74 584	2
新潟県	74.4	5	22.4	38	131.08	5	10 973	18
富山県	78.3	1	19.7	46	148.69	1	5 665	33
石川県	69.6	21	28.1	20	125.96	7	6 927	28
福井県	75.7	3	20.5	42	144.73	2	4 012	42
山梨県	69.3	22	24.8	30	111.39	18	4 316	41
長野県	71.8	12	21.2	41	124.56	8	10 378	20
岐阜県	73.4	8	22.8	36	121.63	12	10 655	19
静岡県	66.4	29	31.3	15	100.14	27	25 023	10
愛知県	59.7	41	45.2	7	93.07	37	56 887	5
三重県	74.3	6	22.2	39	113.92	16	9 392	23
滋賀県	72.1	10	29.4	17	115.79	13	8 726	25
京都府	61.8	38	40.2	11	84.13	43	14 681	13
大阪府	55.0	44	54.1	3	73.41	46	58 427	3
兵庫県	64.6	35	46.1	6	93.47	35	32 485	8
奈良県	72.8	9	28.8	19	109.82	19	6 079	30
和歌山県	73.9	7	20.1	45	103.82	25	4 825	38
鳥取県	70.3	18	23.6	34	122.29	11	2 367	47
島根県	71.9	11	22.5	37	126.74	6	3 024	45
岡山県	66.8	26	27.8	21	106.76	21	10 325	21
広島県	61.6	39	38.8	12	95.04	33	16 342	12
山口県	67.1	25	27.7	22	101.88	26	6 769	29
徳島県	70.6	17	25.1	29	107.55	20	3 375	44
香川県	70.3	19	26.8	24	112.72	17	5 510	34
愛媛県	66.7	28	26.3	27	99.02	29	7 262	27
高知県	66.7	27	26.4	25	93.03	36	2 807	46
福岡県	53.7	45	50.0	5	85.46	41	34 945	7
佐賀県	69.8	20	24.0	33	115.15	14	4 417	39
長崎県	65.1	34	29.4	18	97.45	31	5 501	35
熊本県	63.9	36	30.7	16	99.39	28	10 063	22
大分県	63.2	37	32.9	14	96.07	32	5 691	32
宮崎県	66.0	31	26.3	26	93.96	34	6 076	31
鹿児島県	65.6	32	27.0	23	87.06	40	9 039	24
沖縄県	49.6	46	52.3	4	74.82	45	11 828	17

資料出所  
 \* 1,2 「国勢調査」総務省統計局HP  
 \* 3 「住宅・土地統計調査報告」総務省統計局  
 \* 4 「建築着工統計調査」国土交通省HP

調査時点又は期間  
 平成22年10月1日  
 平成20年10月1日  
 平成23年  
 調査周期  
 5年  
 5年  
 毎年

## 世帯主の年代別、住宅の所有別世帯数と持ち家率（平成22年10月1日現在）



資料：「国勢調査」総務省統計局HP

### 全国平均を上回る、共同住宅に住む世帯割合

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の持ち家に住んでいる一般世帯の割合（持ち家率）は、前回調査（平成17年）と同じ66.3%でした。

共同住宅に住む世帯の割合は、全国的に大都市を中心に高い傾向にありますが、本県も全国平均（41.6%）を上回る41.7%で、全国第10位でした。

「住宅・土地統計調査」によると、平成20年10月1日現在の1住宅当たり延べ面積は、85.34㎡で、全国第42位でした。

### 着工新設住宅戸数は、前年比4.3%の増加

「建築着工統計調査」によると、平成23年の着工新設住宅戸数は、前年より2,399戸（4.3%）増加して57,767戸でした。

※表\*1.2、グラフ及び文中の世帯は「住宅に住む一般世帯」のことです。

### ～着工新設住宅戸数の内訳（平成23年）～

本県の着工新設住宅戸数を利用目的別にみると、持家が18,250戸、貸家が18,300戸、給与住宅（会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの）が1,260戸、分譲住宅が19,957戸で、分譲住宅のうちマンションが6,540戸、一戸建が13,409戸でした。

また、持家の戸数については、愛知県の22,707戸、東京都の19,160戸に次いで、全国第3位でした。

資料：「建築着工統計調査」国土交通省HP



おしえてコバトン

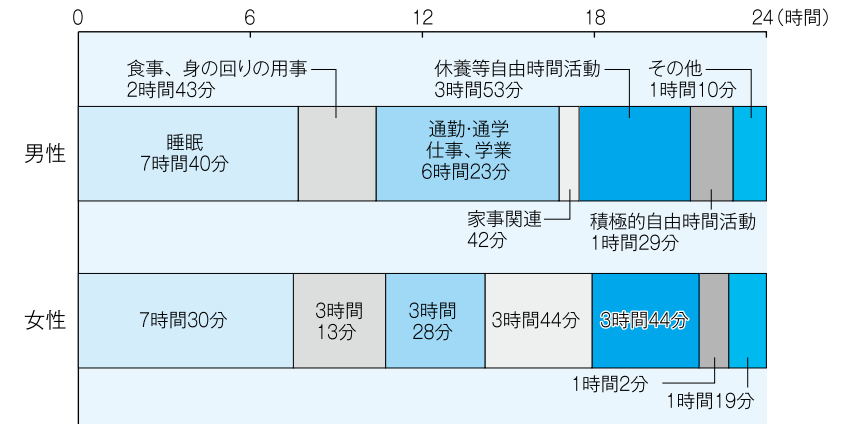
# 34 生活時間

# 1日の生活時間 (平成23年)

単 位	* 1 1次活動 (睡眠・食事等)		* 2 2次活動 (仕事・家事等)		* 3 3次活動 (自由時間)		* 4 通勤・通学	
	時間. 分	順位	時間. 分	順位	時間. 分	順位	時間. 分	順位
全 国	10.40		6.53		6.27		0.31	
北海道	10.37	33	6.32	45	6.51	1	0.23	30
青森県	10.57	3	6.31	46	6.32	12	0.22	40
岩手県	10.50	7	6.59	9	6.11	46	0.23	30
宮城県	10.49	10	6.58	12	6.13	45	0.30	12
秋田県	11.04	1	6.34	44	6.22	32	0.22	40
山形県	10.50	7	6.46	34	6.25	26	0.23	30
福島県	10.54	4	6.37	41	6.29	17	0.25	24
茨城県	10.48	11	6.53	21	6.19	39	0.32	7
栃木県	10.42	23	7.02	4	6.16	43	0.28	14
群馬県	10.43	21	6.55	19	6.22	32	0.27	18
埼玉県	10.33	45	7.08	1	6.19	39	0.41	2
千葉県	10.33	45	7.00	7	6.27	23	0.39	3
東京都	10.42	23	7.02	4	6.16	43	0.39	3
神奈川県	10.34	42	6.57	14	6.29	17	0.43	1
新潟県	10.45	16	6.48	32	6.27	23	0.23	30
富山県	10.35	38	6.49	29	6.35	5	0.26	19
石川県	10.37	33	6.54	20	6.28	20	0.24	28
福井県	10.44	18	6.56	16	6.21	35	0.23	30
山梨県	10.51	6	6.50	28	6.19	39	0.26	19
長野県	10.53	5	6.57	14	6.10	47	0.24	28
岐阜県	10.35	38	6.59	9	6.26	25	0.28	14
静岡県	10.38	31	6.58	12	6.24	28	0.26	19
愛知県	10.33	45	6.56	16	6.30	14	0.31	9
三重県	10.37	33	6.42	38	6.41	3	0.28	14
滋賀県	10.35	38	7.03	2	6.22	32	0.31	9
京都府	10.44	18	6.52	22	6.24	28	0.31	9
大阪府	10.37	33	6.49	29	6.33	10	0.32	7
兵庫県	10.34	42	6.51	26	6.35	5	0.34	6
奈良県	10.36	37	6.59	9	6.25	26	0.36	5
和歌山県	10.50	7	6.37	41	6.33	10	0.25	24
鳥取県	10.43	21	6.49	29	6.29	17	0.21	42
島根県	10.46	14	6.46	34	6.28	20	0.21	42
岡山県	10.39	29	6.51	26	6.30	14	0.26	19
広島県	10.38	31	7.01	6	6.21	35	0.29	13
山口県	10.44	18	6.46	34	6.30	14	0.23	30
徳島県	10.47	13	6.39	40	6.34	9	0.23	30
香川県	10.39	29	7.00	7	6.21	35	0.23	30
愛媛県	10.41	25	6.36	43	6.43	2	0.20	46
高知県	11.02	2	6.26	47	6.32	12	0.21	42
福岡県	10.40	26	6.44	37	6.35	5	0.28	14
佐賀県	10.40	26	6.52	22	6.28	20	0.25	24
長崎県	10.34	42	6.52	22	6.35	5	0.25	24
熊本県	10.48	11	6.48	32	6.24	28	0.23	30
大分県	10.40	26	6.40	39	6.40	4	0.21	42
宮崎県	10.45	16	6.56	16	6.19	39	0.20	46
鹿児島県	10.46	14	6.52	22	6.23	31	0.23	30
沖縄県	10.35	38	7.03	2	6.21	35	0.26	19

資料出所  
\*1~4「社会生活基本調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間  
平成23年10月  
調査周期  
5年



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

## 全国第2位の通勤・通学時間

「社会生活基本調査」によると、平成23年の10歳以上の人の1日の生活時間は、前回調査(平成18年)より、1次活動時間が2分減少の10時間33分、2次活動時間が8分減少して7時間8分、3次活動時間は10分増加して6時間19分でした。

男女別に生活時間をみると、2次活動時間は、男性が7時間5分で前回調査(平成18年)より15分減少、女性は7時間12分で前回調査と同じでした。

2次活動時間そのものは男性、女性であまり違いはありませんでしたが、そのうち家事関連時間は、男性が42分(前回調査36分)、女性が3時間44分(同3時間50分)と、前回調査に引き続き大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は、男性6時間23分、女性3時間28分となっています。

なお、2次活動のうちの通勤・通学時間は41分(前回調査42分)で、順位は前回と同じ全国第2位でした。

**1次活動** 睡眠、食事など生理的に必要な活動

**2次活動** 仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動

**3次活動** 1次、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動

※表\*1~4、グラフ及び文中の生活時間は、週全体の1人1日当たりの総平均(該当する活動をしなかった者を含む全員(10歳以上)についての平均)時間です。

## ~男性有業者の特徴~

本県の男性有業者の「通勤・通学時間」と「仕事」を足した時間は8時間6分で、全国第1位(前回調査は8位)でした。全国平均(7時間46分)と比べると、20分多くなっています。

また、「育児」の時間は10分で大分県と同じ全国第1位(前回調査は7位)でした。

資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

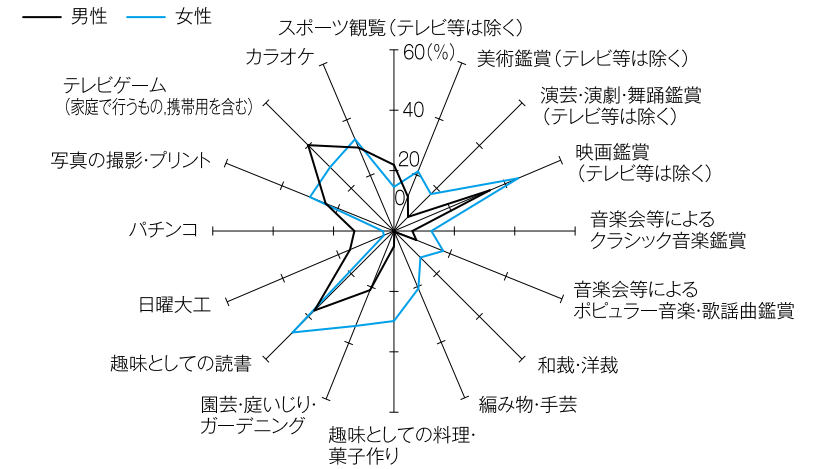


おしえてコバトン

# 35 余暇

# 主な趣味・娯楽の行動者率 (平成23年)

単 位	* 1 趣味・娯楽の行動者率 (総数)		* 2 CD・テープ・レコード などによる音楽鑑賞 の行動者率		* 3 趣味としての読書 の行動者率		* 4 教養娯楽費 (2人以上の世帯・ 勤労者世帯)	
	%	順位	%	順位	%	順位	円	順位
全 国	84.8		47.5		39.5		31 296	
北海道	85.3	12	49.0	7	39.4	9	27 351	38
青森県	75.0	47	39.1	40	31.0	44	22 786	46
岩手県	79.4	41	40.3	37	34.2	29	30 773	17
宮城県	85.5	10	50.4	4	41.6	6	23 385	45
秋田県	80.6	35	38.8	43	31.2	42	29 565	26
山形県	81.7	31	40.7	35	32.8	36	27 632	37
福島県	82.4	28	45.0	19	35.8	22	26 575	41
茨城県	83.0	24	45.1	18	36.7	18	28 313	35
栃木県	82.8	25	43.9	25	33.2	33	32 063	14
群馬県	84.5	15	45.5	17	36.5	19	32 434	12
埼玉県	87.9	3	50.6	3	42.3	5	40 662	1
千葉県	86.2	8	48.9	8	43.2	3	34 853	8
東京都	88.5	2	56.2	1	49.6	1	40 246	2
神奈川県	88.7	1	54.0	2	48.6	2	39 034	3
新潟県	80.4	37	39.1	40	32.2	38	28 775	32
富山県	84.1	20	44.4	24	36.9	17	30 762	18
石川県	84.6	14	44.5	23	35.7	23	29 916	24
福井県	82.0	29	42.0	31	32.4	37	32 339	13
山梨県	84.5	15	44.6	20	35.7	23	30 462	19
長野県	84.2	18	44.6	20	39.3	10	31 428	15
岐阜県	83.8	21	43.4	27	34.1	30	29 142	30
静岡県	83.2	23	43.2	28	36.1	20	36 473	5
愛知県	86.6	6	49.7	6	38.9	12	30 264	22
三重県	84.2	18	46.8	14	35.5	25	37 090	4
滋賀県	86.6	6	48.8	9	39.0	11	29 868	25
京都府	84.9	13	48.4	10	39.8	8	35 334	6
大阪府	85.9	9	48.3	11	38.7	14	28 518	33
兵庫県	85.5	10	47.1	13	41.1	7	34 452	9
奈良県	87.1	4	50.2	5	43.2	3	33 044	11
和歌山県	82.0	29	42.0	31	33.4	32	27 982	36
鳥取県	80.6	35	40.7	35	34.3	28	25 544	42
島根県	79.5	40	38.1	45	33.0	34	28 384	34
岡山県	82.5	26	44.6	20	35.1	26	27 189	39
広島県	86.7	5	47.5	12	38.8	13	33 371	10
山口県	84.5	15	46.7	15	37.5	15	30 362	20
徳島県	79.1	44	37.2	46	31.9	40	31 401	16
香川県	82.5	26	42.3	29	35.9	21	30 339	21
愛媛県	80.7	34	42.1	30	33.5	31	26 663	40
高知県	75.7	46	34.9	47	29.3	47	35 133	7
福岡県	83.5	22	45.9	16	37.5	15	29 389	27
佐賀県	80.8	33	41.9	33	31.0	44	23 582	44
長崎県	79.4	41	39.6	39	34.6	27	25 127	43
熊本県	79.3	43	38.9	42	31.3	41	29 221	29
大分県	81.1	32	40.3	37	32.1	39	29 284	28
宮崎県	78.7	45	38.3	44	31.2	42	29 921	23
鹿児島県	80.3	38	41.9	33	32.9	35	28 936	31
沖縄県	79.7	39	43.5	26	31.0	44	19 595	47



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

## 趣味・娯楽の行動者率は87.9%

「社会生活基本調査」によると、過去1年間に何らかの趣味・娯楽活動を行った人(10歳以上)は5,691千人で、行動者率は87.9%(男性87.6%、女性88.1%)でした。

行動者率を種類別にみると、「CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞」が50.6%で最も高く、次いで「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞(テレビからの録画は除く)」42.8%、「趣味としての読書」42.3%の順でした。

## 教養娯楽への支出は全国第1位

「家計調査年報」によると、平成23年のさいたま市の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の教養娯楽費(1か月間・年平均)は40,662円で、全国第1位でした。

※表\*4は、各都道府県庁所在市の数値です。

## ～年間支出額からみた余暇活動～

平成23年の2人以上の世帯の1世帯当たり年間支出額をみると、スポーツ観覧料が3,706円で、都道府県庁所在市の中で、さいたま市が全国第1位でした。

また、現像焼付代は6,172円で、仙台市の9,423円に次いで全国第2位、映画・演劇等入場料は8,545円で、東京都区部の9,794円、京都市の9,653円に次いで全国第3位でした。その他、さいたま市が全国上位10位以内の主なものとしては、園芸品・同用品が9,887円で第7位、書籍が10,259円で第9位、手芸・工芸材料が1,062円で第10位でした。

資料：「家計調査年報」総務省統計局HP



おしえてコバトン

資料出所  
\*1～3 「社会生活基本調査」総務省統計局HP  
\*4 「家計調査年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間  
平成23年10月  
平成23年平均

調査周期  
5年  
毎年

# 36 旅行・行楽

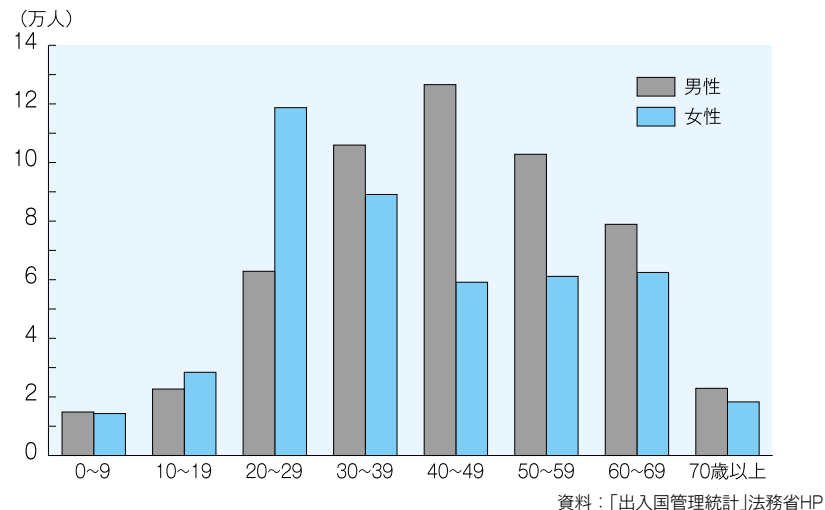
単 位	* 1 旅行・行楽の行動者率 (総数)		* 2 国内観光旅行の 行動者率		* 3 日本人出国者数		* 4 一般旅券発行数	
	%	順位	%	順位	人	順位	件	順位
全 国	73.2		45.4		16 994 200		3 961 382	
北海道	72.0	24	44.4	20	303 941	11	107 425	10
青森県	59.1	45	28.5	46	37 821	43	16 435	43
岩手県	65.2	41	34.6	44	38 076	42	16 759	41
宮城県	73.9	18	43.3	22	117 832	24	44 413	23
秋田県	66.8	38	35.1	43	36 728	45	15 101	44
山形県	69.5	31	39.5	30	47 604	41	19 643	40
福島県	72.3	21	41.5	26	87 732	28	33 955	26
茨城県	69.6	30	39.3	31	291 794	12	80 621	12
栃木県	72.1	22	43.3	22	177 004	18	51 412	17
群馬県	74.1	16	46.0	16	167 554	20	48 991	19
埼玉県	76.7	6	50.5	5	989 225	6	242 331	5
千葉県	74.2	15	47.0	14	1 034 296	5	226 683	6
東京都	77.3	4	50.9	2	3 330 760	1	633 272	1
神奈川県	78.3	2	50.6	3	1 835 116	2	382 067	2
新潟県	70.4	29	45.0	18	135 101	22	48 363	21
富山県	76.1	7	51.5	1	81 021	33	27 450	32
石川県	74.4	14	47.3	12	94 432	26	30 491	28
福井県	74.5	12	44.9	19	63 186	37	20 171	38
山梨県	75.0	10	46.0	16	81 757	32	23 859	35
長野県	75.3	9	47.7	11	174 438	19	51 635	16
岐阜県	74.6	11	46.9	15	236 788	14	60 984	14
静岡県	71.0	26	42.9	24	415 484	9	115 920	9
愛知県	77.6	3	50.6	3	1 134 005	4	266 364	4
三重県	73.3	20	47.2	13	202 999	16	53 894	15
滋賀県	79.0	1	49.1	7	191 967	17	48 512	20
京都府	74.1	16	47.8	10	385 746	10	92 081	11
大阪府	73.5	19	48.5	8	1 334 322	3	309 902	3
兵庫県	75.9	8	48.3	9	856 170	7	195 875	7
奈良県	76.8	5	49.9	6	212 889	15	49 616	18
和歌山県	66.0	40	39.1	32	84 639	31	24 677	34
鳥取県	68.4	33	35.7	41	37 817	44	12 241	46
島根県	69.2	32	37.7	36	32 410	47	11 984	47
岡山県	70.7	27	40.9	28	157 760	21	46 434	22
広島県	74.5	12	44.4	20	262 805	13	74 771	13
山口県	71.2	25	41.2	27	106 128	25	31 427	27
徳島県	66.5	39	36.7	38	52 420	39	16 664	42
香川県	70.7	27	39.0	33	73 019	35	22 225	36
愛媛県	65.2	41	35.4	42	88 598	27	27 965	31
高知県	56.7	46	30.4	45	36 036	46	12 532	45
福岡県	72.1	22	41.9	25	595 513	8	165 230	8
佐賀県	68.4	33	39.8	29	60 369	38	20 239	37
長崎県	65.0	43	36.6	39	84 734	30	28 719	30
熊本県	67.7	36	38.9	34	126 970	23	41 252	24
大宮	68.1	35	38.0	35	76 286	34	27 292	33
鹿児島県	64.9	44	36.8	37	50 210	40	19 955	39
鹿儿島県	67.0	37	36.2	40	72 751	36	29 338	29
沖縄県	50.8	47	21.7	47	85 138	29	34 212	25

資料出所  
\* 1,2 「社会生活基本調査」総務省統計局HP  
\* 3 「出入国管理統計」法務省HP  
\* 4 「旅券統計」外務省HP

調査時点又は期間  
平成23年10月  
平成23年  
平成23年

調査周期  
5年  
毎年  
毎年

# 年齢別日本人出国者数 (平成23年)



## 全国平均を上回る旅行・行楽の行動者率

「社会生活基本調査」によると、平成23年の旅行・行楽の行動者率は76.7%で、前回調査(平成18年)より4.0ポイント低下し、全国第6位でした。行楽(日帰り)は59.8%で、前回調査より2.2ポイント、旅行は63.9%で、6.3ポイント低下しました。

また、旅行のうち国内観光旅行の行動者率は50.5%で、前回調査より5.6ポイント低下し、全国第5位でした。

## 日本人出国者数 男性は40代、女性は20代が最多

「出入国管理統計」によると、平成23年の本県を住所地とする日本人出国者数は、前年より4,134人増加し、989,225人(男性537,611人、女性451,614人)で、全国第6位でした。年代別にみると、男性は40代が126,583人、女性は20代が118,719人で最も多くなっています。また、10代、20代では女性が男性を上回っています。

「旅券統計」によると、平成23年の一般旅券発行数は、前年より16,341件減少して242,331件でした。

※表\*3の全国計は、住所地が外国の者及び不詳を含みます。

※表\*4の数値は、在外公館での旅券発行分を含みません。また、全国計は、外務省発行分を含みます。

## ~埼玉県の観光入込客数~

観光庁が定めた共通基準に基づいて行った「観光入込客統計」によると、平成23年中の本県の観光客は、年間約8,227万人と推計されています。宿泊・日帰り観光客の内訳は、宿泊での観光客が約178万人、日帰りでの観光客が約8,049万人となっています。宿泊での観光客の割合が2.2%と極端に少ないことが、大きな特徴です。

県内観光客の1人当たりの観光消費額は、宿泊旅行者の場合では、県外からが14,717円、県内からが10,792円です。また、日帰り旅行者の場合は、県外からが2,935円、県内からが2,374円です。観光消費額については、宿泊旅行者、日帰り旅行者とともに全国的に見て非常に少ない金額となっています。

資料：県観光課HP



おしえてコバトン

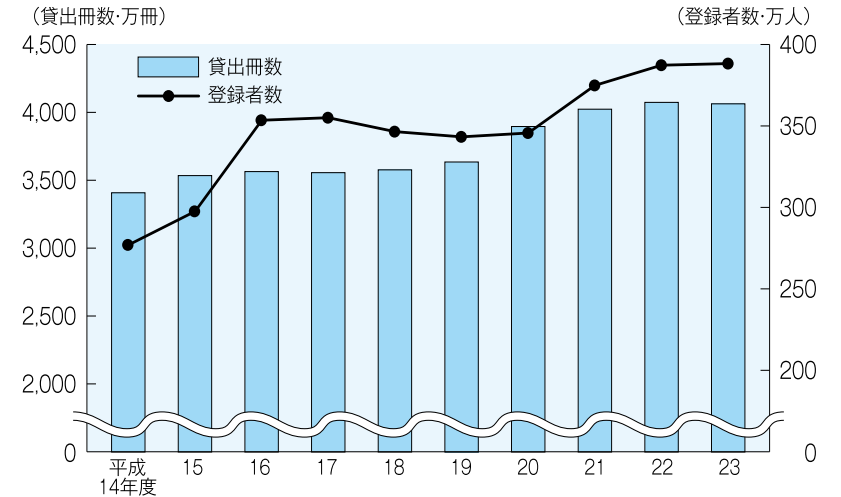
# 37 文化施設

単 位	* 1 図書館数		* 2 博物館及び 博物館類似施設数		* 3 公民館及び 公民館類似施設数		* 4 文化会館数	
	館	順位	館・施設	順位	館・施設	順位	館	順位
	全 国	3 165		5 775		16 566		1 893
北海道	144	3	321	2	511	6	72	7
青森県	34	37	86	35	299	28	21	37
岩手県	47	24	110	20	334	24	28	31
宮城県	34	37	125	16	511	6	40	17
秋田県	46	27	93	28	408	14	23	34
山形県	36	35	82	36	640	3	22	36
福島県	64	16	122	18	420	12	36	23
茨城県	57	20	96	27	389	16	39	20
栃木県	47	24	165	10	193	39	32	26
群馬県	39	31	98	24	228	34	43	16
埼玉県	157	2	124	17	526	4	80	4
千葉県	133	5	122	18	318	27	54	9
東京都	384	1	318	3	136	44	128	1
神奈川県	83	12	178	9	178	41	72	7
新潟県	78	13	236	4	740	2	44	15
富山県	58	19	107	22	337	22	32	26
石川県	47	24	134	12	331	25	29	30
福井県	37	32	66	38	221	35	20	40
山梨県	52	21	97	26	525	5	21	37
長野県	113	6	368	1	1 378	1	49	11
岐阜県	73	14	207	7	346	20	45	14
静岡県	92	9	194	8	174	43	52	10
愛知県	91	10	219	5	403	15	74	5
三重県	41	30	105	23	433	10	40	17
滋賀県	50	23	91	31	176	42	34	25
京都府	69	15	127	15	232	33	37	22
大阪府	141	4	110	20	294	29	84	2
兵庫県	99	8	213	6	373	19	74	5
奈良県	33	40	51	41	439	9	32	26
和歌山県	29	42	41	46	331	25	21	37
鳥取県	28	44	49	43	197	38	15	45
島根県	37	32	88	33	341	21	19	42
岡山県	61	17	133	14	431	11	39	20
広島県	84	11	134	12	387	17	48	12
山口県	51	22	88	33	291	30	36	23
徳島県	29	42	46	44	337	22	14	47
香川県	28	44	45	45	182	40	16	44
愛媛県	43	29	89	32	473	8	27	32
高知県	34	37	39	47	205	36	15	45
福岡県	106	7	137	11	385	18	84	2
佐賀県	21	47	65	39	136	44	20	40
長崎県	37	32	92	29	203	37	40	17
熊本県	46	27	98	24	414	13	30	29
大分県	33	40	67	37	245	32	23	34
宮崎県	24	46	50	42	120	46	26	33
鹿児島県	59	18	92	29	291	30	46	13
沖縄県	36	35	57	40	104	47	17	43

資料出所 \*1~4「社会教育調査」文部科学省HP

調査時点又は期間 平成20年10月1日 調査周期 3年

# 市町村立図書館貸出冊数と登録者数



注)貸出冊数は、自動車図書館分を含み、団体貸出分を除く。  
資料：「埼玉の公立図書館」埼玉県図書館協会HP

## 全国でも上位の文化施設数

「社会教育調査」によると、平成20年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成17年)より10館増加し157館で、前回に引き続き全国第2位でした。

また、博物館数は、前回調査より3館減少して23館、博物館類似施設数は、7施設増加して101施設、合計で4増加の124でした。

公民館数は、前回調査より20館減少して508館、公民館類似施設数は、4施設減少して18施設、合計で24減少の526でした。

文化会館数は、前回調査より1館増加して80館で、全国第4位でした。

「埼玉の公立図書館」によると、市町村立図書館の平成23年度の貸出冊数は、前年度より106,615冊減少して40,669,457冊、登録者数(年度末現在)は、10,003人増加して3,885,069人でした。

## ～埼玉の国宝?～

「埼玉に国宝があるの?」と疑問を持つ人もいますが、実は県内には5つの国宝があります。その中の1つが、熊谷市妻沼にある聖天山歓喜院の本殿「歓喜院聖天堂」です。平成24年7月9日、県内の建造物として初めて国宝に指定されました。

聖天堂の特徴は、建物全体が極彩色を施した精巧な彫刻で飾られている点にあります。その彫刻技術の高さに加え、5種類(黒・赤・黄・緑・こげ茶)の漆の使い分けなどの高度な技術が駆使された近世装飾建築の頂点をなす建物であること、また、そのような建物の建設が民衆の力によって成し遂げられた点が、文化史上高い価値を有すると評価されました。

## 県内の他の国宝

1. 武蔵埼玉稲荷山古墳出土品(金錯銘鉄剣など)【国所有、県立さきたま史跡の博物館管理】
2. 太刀(銘 景光 景政)【埼玉県所有、県立歴史と民俗の博物館管理】
3. 短刀(銘 景光)【埼玉県所有、県立歴史と民俗の博物館管理】
4. 法華經一品經、阿弥陀經、般若心經(通称「慈光寺経」)【慈光寺所有、一部県立歴史と民俗の博物館に貸出】



おしえてコバトン



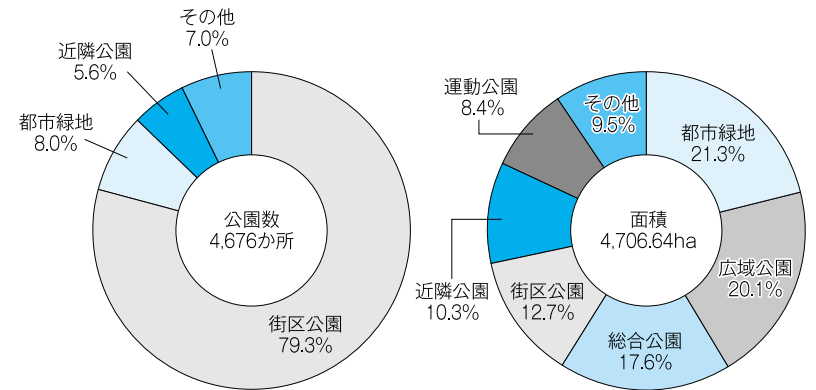
# 38 公園・道路

# 都市公園の整備状況 (平成23年3月31日現在)

単 位	* 1 都市公園数		* 2 都市公園面積		* 3 道路実延長		* 4 改良率 (国・都道府県道)	
	か所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位
全 国	99 874		118 016		1 202 448.5		75.3	
北海道	7 397	2	13 500	1	89 280.0	1	95.1	1
青森県	835	30	2 026	18	19 608.5	26	74.4	23
岩手県	(1 183)	-	(1 423)	-	32 893.3	13	82.4	9
宮城県	(2 646)	-	(3 262)	-	24 572.9	22	84.4	7
秋田県	576	36	1 774	24	23 585.1	24	80.1	13
山形県	796	33	1 702	25	16 358.0	32	84.3	8
福島県	(1 117)	-	(2 206)	-	38 594.0	7	69.4	33
茨城県	1 817	18	2 510	15	55 982.4	2	74.6	21
栃木県	1 956	16	2 596	13	24 756.9	21	73.8	25
群馬県	1 396	21	2 534	14	34 529.8	12	76.4	19
埼玉県	4 676	8	4 707	5	46 644.2	5	87.0	3
千葉県	5 933	5	3 912	9	39 996.6	6	79.7	14
東京都	7 569	1	5 540	3	23 990.8	23	86.3	4
神奈川県	7 003	3	4 519	7	25 236.4	19	86.2	5
新潟県	2 199	15	2 705	12	36 987.5	8	71.6	30
富山県	1 876	17	1 558	28	13 619.7	37	80.9	11
石川県	1 081	26	1 401	32	13 018.0	39	76.9	18
福井県	798	32	1 120	37	10 682.6	43	72.0	28
山梨県	197	44	759	40	10 979.4	42	66.7	37
長野県	921	29	2 463	16	47 604.6	4	67.9	35
岐阜県	1 326	22	1 850	21	30 307.2	15	67.9	35
静岡県	2 321	12	3 010	10	36 337.0	10	75.5	20
愛知県	4 352	9	5 401	4	49 405.1	3	80.3	12
三重県	2 434	11	1 601	27	24 814.8	20	68.8	34
滋賀県	506	37	1 167	36	12 151.1	41	71.9	29
京都府	2 254	13	1 839	22	15 284.1	34	65.2	39
大阪府	5 984	4	4 483	8	19 166.6	27	85.8	6
兵庫県	5 518	7	6 639	2	35 862.5	11	74.5	22
奈良県	2 212	14	1 672	26	12 555.7	40	54.4	44
和歌山県	273	41	653	42	13 318.2	38	53.8	45
鳥取県	306	40	640	43	8 720.7	46	82.3	10
島根県	331	39	1 017	38	18 093.4	29	64.5	41
岡山県	1 493	20	2 451	17	31 750.8	14	65.1	40
広島県	2 932	10	2 794	11	28 360.1	16	73.5	27
山口県	1 107	25	1 833	23	16 210.1	33	62.9	42
徳島県	262	42	572	44	14 901.9	35	51.2	47
香川県	358	38	1 328	34	10 147.7	45	78.7	16
愛媛県	580	35	1 462	30	17 927.5	30	59.6	43
高知県	817	31	686	41	13 765.7	36	53.2	46
福岡県	5 654	6	4 540	6	36 922.1	9	79.4	15
佐賀県	230	43	790	39	10 662.1	44	73.7	26
長崎県	1 150	24	1 489	29	17 899.1	31	70.5	31
熊本県	1 536	19	1 392	33	25 733.2	18	70.3	32
大分県	1 062	27	1 218	35	18 566.6	28	74.4	23
宮崎県	943	28	1 976	19	19 825.8	25	66.1	38
鹿児島県	1 219	23	1 879	20	26 881.5	17	77.9	17
沖縄県	742	34	1 419	31	7 957.5	47	92.0	2

資料出所  
\* 1.2 国土交通省HP、県公園スタジアム課HP  
\* 3.4 「道路統計年報」国土交通省HP

調査時点又は期間  
平成23年3月31日  
平成22年4月1日  
調査周期  
毎年  
毎年



資料：県公園スタジアム課HP

## 都市公園数 前年より112か所の増加

国土交通省及び県公園スタジアム課の資料によると、平成23年3月31日現在の都市公園数は、前年より112か所増えて4,676か所、その面積の合計は4,707haで全国第5位でした。また、1人当たりの公園面積は、全国平均で9.8㎡、本県は6.55㎡でした。

## 幹線道路の改良率87.0%

「道路統計年報」によると、平成22年4月1日現在の道路の実延長は46,644.2km、舗装率(簡易舗装を除く)は16.9%でした。

また、幹線交通を担う国と都道府県道の整備状況は、改良率87.0%で全国第3位でした。

$$\text{改良率} = \frac{\text{車道幅員5.5m以上の道路延長} \div \text{実延長} \times 100}{}$$

※表\*1,2は、都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特定地区公園(カントリーパーク)を含み、面積は小数点以下第1位を四捨五入してあります。また、カッコ書きの岩手県、宮城県、福島県の数値は、東日本大震災の影響で調査対象外のため、平成21年度末のデータを使用しています。そのため、順位はつけていません。

※表\*3は、一般国道、都道府県道(主要地方道を含む)と市町村道の合計です。

## ～彩の国ロードサポート制度～

本県では、県民参加型の道路環境づくり制度として、「彩の国ロードサポート制度」に取り組んでいます。これは、県が管理する道路の歩道部分において、ボランティアで清掃美化活動を行う地域の住民団体や企業等を募集し、住民と行政が協力して、快適で美しい道路環境づくりを推進するとともに、道路愛護意識の向上を図ることを目的としています。県は実施主体として、募集した団体を認定し、活動区間に認定団体名を記した表示板の設置や用具の支給、ボランティア保険の加入などの支援を、市町村は回収したゴミ処理などの協力を行っています。登録団体数は、平成24年12月1日現在、610団体で約24,000人の方が活動しています。

資料：県道路環境課HP



おしえてコバトン

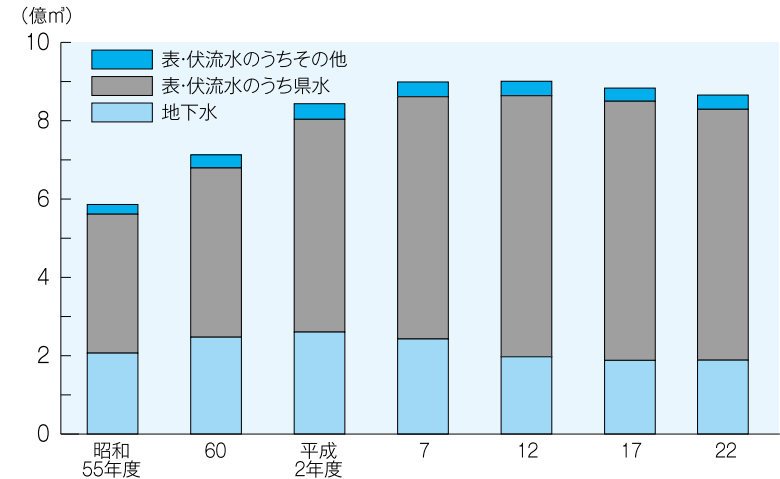
# 39 上下水道

# 水源別上水道年間給水量

単 位	* 1 上水道年間給水量		* 2 水道普及率		* 3 下水道処理人口普及率		* 4 汚水処理人口普及率	
	千m <sup>3</sup>	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	15 081 662		97.5		75.8		87.6	
北海道	558 229	8	97.8	23	89.7	6	93.9	9
青森県	140 117	32	97.3	24	55.5	33	73.0	38
岩手県	126 194	37	91.1	43	...	-	...	-
宮城県	266 409	16	98.7	19	77.7	11	87.4	17
秋田県	102 397	42	90.1	45	59.6	30	81.3	25
山形県	132 419	34	97.9	21	73.2	16	88.1	16
福島県	214 497	22	89.6	46	...	-	...	-
茨城県	312 458	13	92.5	41	57.9	32	78.4	31
栃木県	242 007	20	95.1	33	61.5	27	80.9	27
群馬県	288 211	15	99.3	11	50.0	36	74.3	36
埼玉県	865 551	5	99.8	4	77.4	12	88.4	15
千葉県	655 804	7	94.6	34	70.0	19	84.1	20
東京都	1 606 296	1	100.0	1	99.3	1	99.5	1
神奈川県	1 129 576	3	99.8	4	95.9	2	97.5	4
新潟県	306 184	14	98.9	15	68.9	21	82.7	22
富山県	120 477	38	93.2	37	80.6	8	94.4	8
石川県	147 265	30	98.8	17	79.8	10	90.9	11
福井県	100 657	43	96.3	30	73.5	15	91.5	10
山梨県	108 127	40	97.9	21	61.8	25	77.2	32
長野県	262 749	17	98.8	17	80.2	9	95.9	7
岐阜県	245 229	19	95.6	32	71.2	18	88.7	13
静岡県	523 894	9	99.0	14	59.6	29	74.4	35
愛知県	884 857	4	99.8	4	72.9	17	86.0	18
三重県	259 255	18	99.5	9	47.4	38	79.1	29
滋賀県	177 793	23	99.4	10	86.4	7	98.2	3
京都府	333 518	11	99.6	8	91.7	4	96.1	5
大阪府	1 170 513	2	100.0	1	93.8	3	96.1	6
兵庫県	688 473	6	99.8	4	91.7	5	98.3	2
奈良県	164 977	27	99.2	12	75.4	14	85.5	19
和歌山県	143 302	31	97.3	24	21.8	44	53.7	44
鳥取県	65 728	47	97.3	24	65.1	23	90.4	12
島根県	67 343	46	96.7	29	42.8	40	73.4	37
岡山県	239 100	21	98.9	15	61.8	26	80.8	28
広島県	312 602	12	93.7	36	69.9	20	83.3	21
山口県	174 066	25	92.6	39	60.8	28	82.0	24
徳島県	105 355	41	95.8	31	15.5	45	51.1	45
香川県	130 667	35	99.2	12	42.4	41	69.3	42
愛媛県	154 483	29	92.6	39	49.0	37	72.1	39
高知県	82 146	45	92.2	42	34.5	43	70.6	41
福岡県	492 127	10	93.1	38	77.4	13	88.4	14
佐賀県	87 351	44	94.6	34	52.8	35	75.6	33
長崎県	130 593	36	98.5	20	58.6	31	75.2	34
熊本県	160 274	28	86.1	47	63.5	24	81.0	26
大宮	118 434	39	90.6	44	46.4	39	68.6	43
分岐	137 776	33	96.8	28	54.2	34	79.0	30
鹿児島県	169 743	26	97.0	27	39.8	42	71.7	40
沖縄県	176 439	24	100.0	1	67.1	22	82.0	23

資料出所  
 \* 1 「水道統計 施設・業務編」(社)日本水道協会  
 \* 2 「水道統計 施設・業務編」(社)日本水道協会  
 \* 3,4 「下水道整備状況について」国土交通省HP

調査時点又は期間  
 平成22年度  
 平成22年度末  
 平成23年度末  
 調査周期  
 毎年  
 毎年  
 毎年



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課

## 水道普及率99.8%

「水道統計」及び「埼玉県の水道」によると、平成22年度末現在、上水道事業は65事業(63市町)で実施されており、平成22年度の年間給水量は8億6,555万m<sup>3</sup>で全国第5位でした。

上水道の水源の74.0%が、県水道用水供給事業による水(県水)でした。

また、平成22年度末現在の給水人口は7,181,772人、水道普及率は前年度と変わらず99.8%でした。

## 下水道処理人口普及率、汚水処理人口普及率ともに上昇

国土交通省によると、平成23年度末の下水道処理人口普及率は前年度より0.7ポイント上昇して77.4%、汚水処理人口普及率は0.4ポイント上昇して88.4%でした。

**水道普及率** 現在給水人口÷総人口×100(人口は、ともに平成23年3月31日現在・厚生労働省)

**下水道処理人口普及率** 下水道を利用できる人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

**汚水処理人口普及率** 汚水処理施設の処理人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

※表\*2は、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響で、岩手県及び福島県において、給水人口データが不明な市町村があります。また、宮城県及び福島県の一部市町村において、給水人口データを推計値で算出してあります。

※表\*3,4は、岩手県及び福島県において、東日本大震災の影響で調査不能な市町村があるため、平成23年度は調査対象外です。また、順位については、国土交通省公表の順位です。

## ◆下水道処理人口普及率上位10市町(平成22年度)◆

順位	市 町	普及率(%)	順位	市 町	普及率(%)
1	志木市	98.7	6	狭山市	93.7
2	朝霞市	96.5	7	新座市	93.6
3	和光市	96.1	8	富士見市	93.0
4	三芳町	95.8	8	ふじみ野市	93.0
5	蕨市	95.1	10	所沢市	91.9
県平均			76.7		

資料：県都市計画課

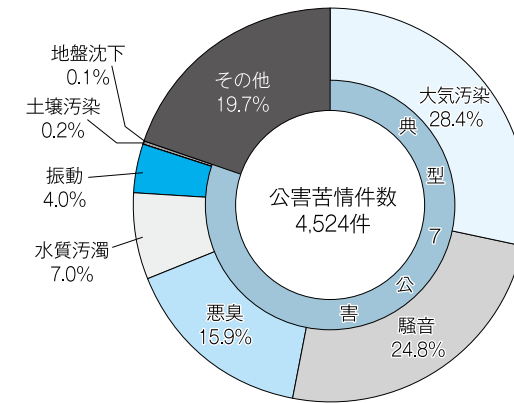
# 40 環境

# 公害の種類別苦情件数構成比 (平成23年度)

単 位	* 1 一般廃棄物 ごみ総排出量		* 2 1人1日当たり ごみ排出量		* 3 ごみのリサイクル率		* 4 公害苦情件数	
	t	順位	g/人日	順位	%	順位	件	順位
全 国	45 359 048		976		20.8		80 051	
北海道	2 060 599	7	1 020	6	22.8	14	1 969	11
青森県	536 226	26	1 047	4	12.9	45	1 057	26
岩手県	446 281	31	911	39	18.7	25	438	44
宮城県	817 368	15	967	20	17.1	35	974	27
秋田県	396 691	36	984	15	15.7	38	503	40
山形県	378 210	39	882	43	17.0	37	1 195	22
福島県	733 364	17	985	14	14.2	42	497	41
茨城県	1 028 743	11	946	27	18.0	31	3 716	6
栃木県	687 152	19	940	30	18.7	25	1 717	14
群馬県	789 979	16	1 078	3	14.8	40	1 555	16
埼玉県	2 418 612	5	929	34	24.2	10	4 524	5
千葉県	2 197 401	6	977	17	24.8	5	5 755	3
東京都	4 650 318	1	1 008	8	23.5	12	7 131	1
神奈川県	3 072 908	3	943	29	24.5	7	2 904	8
新潟県	901 354	14	1 034	5	22.2	17	1 236	21
富山県	382 715	37	956	25	20.5	20	336	47
石川県	423 800	33	998	12	15.3	39	520	39
福井県	286 004	42	969	19	18.8	24	709	35
山梨県	315 915	41	1 001	10	18.7	25	883	32
長野県	679 861	20	862	44	25.8	3	1 641	15
岐阜県	711 888	18	960	23	22.4	16	1 808	13
静岡県	1 341 568	10	975	18	21.6	18	2 214	10
愛知県	2 607 242	4	981	16	23.5	12	6 076	2
三重県	653 918	23	966	21	30.6	2	1 467	18
滋賀県	454 704	30	896	42	19.0	23	1 193	23
京都府	903 293	13	936	32	13.3	44	1 853	12
大阪府	3 456 317	2	1 090	2	12.2	47	4 571	4
兵庫県	2 057 600	8	1 006	9	17.3	34	2 526	9
奈良県	481 895	29	932	33	14.4	41	947	29
和歌山県	380 154	38	1 010	7	13.8	43	837	34
鳥取県	209 834	47	964	22	24.7	6	376	46
島根県	241 753	46	917	37	23.8	11	438	44
岡山県	674 768	21	948	26	25.7	4	1 103	25
広島県	941 310	12	902	41	24.4	8	1 402	19
山口県	663 404	22	1 242	1	37.1	1	843	33
徳島県	277 583	43	959	24	18.2	29	599	37
香川県	333 947	40	903	40	20.9	19	479	43
愛媛県	485 908	28	914	38	18.6	28	942	30
高知県	264 680	45	940	30	24.4	8	488	42
福岡県	1 847 919	9	1 001	10	22.8	14	3 612	7
佐賀県	269 693	44	860	45	17.9	32	537	38
長崎県	499 666	27	945	28	17.5	33	931	31
熊本県	559 683	25	836	46	18.2	29	674	36
大分県	406 675	35	924	36	20.0	21	956	28
宮崎県	416 124	34	988	13	20.0	21	1 263	20
鹿児島県	583 055	24	926	35	17.1	35	1 493	17
沖縄県	430 966	32	834	47	12.7	46	1 163	24

資料出所  
\* 1~3「一般廃棄物処理実態調査」環境省HP  
\* 4 「公害苦情調査」公害等調整委員会HP

調査時点又は期間  
平成22年度  
平成23年度  
調査周期  
毎年  
毎年



資料：「公害苦情調査」公害等調整委員会HP

## ごみのリサイクル率は、全国第10位

「一般廃棄物処理実態調査」によると、平成22年度の一般廃棄物(ごみ)の総排出量は2,418,612 tで、全国第5位でした。1人1日当たりの排出量は929 g/人日で、全国第34位でした。

また、ごみのリサイクル率は24.2%で、前年度より0.1ポイント上昇し、全国第10位でした。

## 公害苦情件数は、前年度より104件減少

「公害苦情調査」によると、平成23年度の公害苦情件数は、前年度より104件減少して4,524件でした。公害の種類別(典型7公害)では、大気汚染が1,283件で最も多く、以下、騒音1,123件、悪臭718件の順でした。

$$\text{ごみのリサイクル率} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

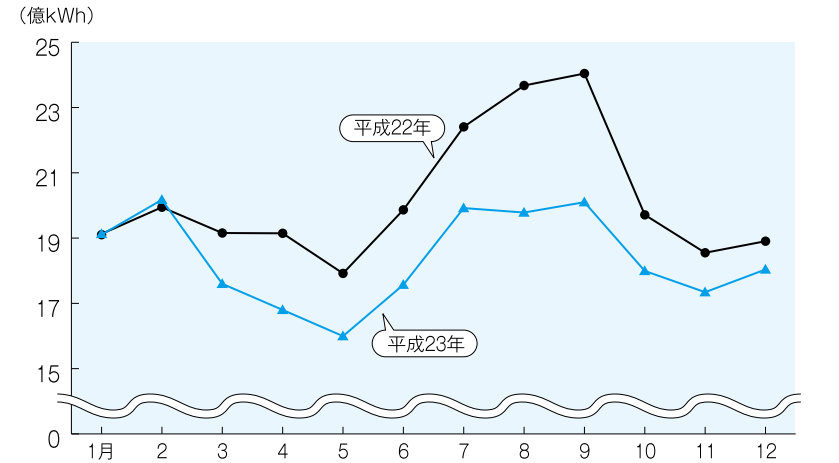
## ◆ごみのリサイクル率の上位10市町村(平成22年度)◆

順位	市町村	リサイクル率(%)	順位	市町村	リサイクル率(%)
1	日高市	99.7	6	小川町	33.1
2	宮代町	41.9	7	ときがわ町	32.6
3	吉見町	35.3	8	東秩父村	32.4
4	狭山市	33.8	9	ふじみ野市	31.9
5	飯能市	33.6	9	横瀬町	31.9
県平均					24.2

資料：「一般廃棄物処理事業の概況」県資源循環推進課

# 41 エネルギー

# 月別の電力使用量 (平成22年、23年)



資料：東京電力(株)

### 都市ガスの供給区域内普及率57.0%

「電気事業便覧」によると、平成23年度の使用電力量のうち一般家庭用を中心とする電灯は、147億kWhで、全国第5位でした。

「ガス事業年報」によると、平成22年度の都市ガス販売量は736億MJで、全国第7位でした。また、平成23年3月末現在の需要家メーター取付数は1,368,737個で、メーター取付数を供給区域内一般世帯数で除した供給区域内普及率は57.0%でした。

「LPガス資料年報」によると、平成22年度の家庭業務用プロパンガスの販売量は461,282tで、全国第4位でした。

### 住宅用太陽光発電補助金交付決定件数は、全国第2位

(一社)太陽光発電協会 太陽光発電普及拡大センターによると、平成23年度の住宅用太陽光発電補助金交付決定件数は13,461件で、全国第2位でした。

※表\*1は、10電力会社分です。

※表\*2は、一般ガス事業者分です。

### ～埼玉エコタウンプロジェクト～

東日本大震災以降、エネルギー問題への対応は、国だけではなく地域として取り組むべき課題となりました。

埼玉エコタウンプロジェクトは、再生可能エネルギーを中心とした「創エネ」と徹底した「省エネ」に取り組み、エネルギーの地産地消を具体的に進めるモデルを全国に発信するものです。このプロジェクトを展開する市町として、平成24年5月に次の5市町を指定しました。

- 住、商、工、農の各分野にわたり取り組むモデル『埼玉エコタウン』：本庄市、東松山市
- 特色あるプロジェクトを推進するモデル『埼玉エコタウン・イニシアティブプロジェクト』：秩父市、坂戸市、寄居町

プロジェクトの1番の特色としては、今人々が暮らしている既存の住宅をエコ化する取組を実施していくことが挙げられます。まず、徹底的な省エネを実現するため、HEMS※導入による「電力の見える化」を進め、省エネ診断、改修とその効果の検証を実施します。そして、住民のニーズをもとに、民間事業者からアイデアを募り、それを活用して多様な事業に取り組み、モデル街を創っていきます。

※HEMS：Home Energy Management Systemの略。家庭での電力の使用状況を計測し、パソコンなどに表示(「見える化」)するもの。

資料：県エコタウン課HP



おしえてコバトン

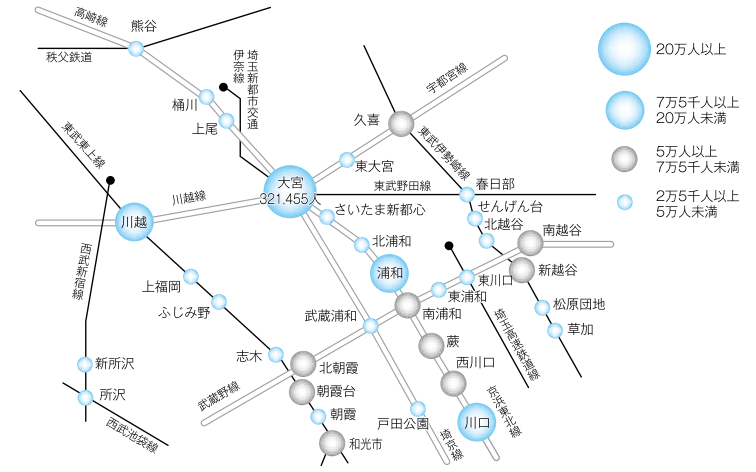
単 位	* 1 使用電力量・電灯		* 2 都市ガス販売量		* 3 LPガス・家庭業務用プロパンガス販売量		* 4 住宅用太陽光発電補助金交付決定件数	
	百万 kWh	順位	千 MJ	順位	t	順位	件	順位
全 国	288 946		1 476 923 264		8 847 472		235 817	
北海道	12 077	8	25 547 585	13	299 913	8	2 994	30
青森県	2 888	33	1 232 571	43	118 058	27	910	46
岩手県	2 833	35	1 517 677	41	115 005	30	1 877	37
宮城県	4 811	17	13 522 531	20	211 130	13	3 433	27
秋田県	2 340	41	2 596 653	34	76 275	36	690	47
山形県	2 558	38	2 295 099	36	85 645	34	1 188	42
福島県	4 135	22	5 269 102	28	145 577	20	2 909	31
茨城県	6 300	13	24 160 214	15	214 824	11	5 975	14
栃木県	4 384	20	16 704 150	18	106 364	31	5 810	16
群馬県	4 501	19	21 160 456	17	161 789	17	6 245	13
埼玉県	14 710	5	73 567 506	7	461 282	4	13 461	2
千葉県	12 673	7	125 420 195	5	363 352	6	10 312	7
東京都	30 140	1	249 861 524	1	830 134	1	10 959	6
神奈川県	18 330	3	143 313 616	3	644 517	3	11 106	5
新潟県	5 226	14	33 201 778	11	116 950	29	1 272	41
富山県	3 058	31	4 046 165	30	121 077	26	1 348	40
石川県	3 314	28	2 339 116	35	140 376	22	1 177	43
福井県	2 367	40	1 313 495	42	67 122	38	1 066	45
山梨県	1 992	43	3 207 079	31	46 780	45	3 039	29
長野県	5 122	15	10 308 359	24	143 316	21	7 499	11
岐阜県	4 733	18	11 883 008	22	147 081	19	5 754	17
静岡県	8 297	10	52 599 125	8	348 154	7	11 666	3
愛知県	16 295	4	139 597 911	4	746 544	2	18 670	1
三重県	4 322	21	25 350 989	14	162 457	16	5 214	18
滋賀県	3 487	27	36 778 582	10	61 739	40	3 752	23
京都府	6 486	12	42 549 161	9	78 653	35	3 373	28
大阪府	20 487	2	175 117 268	2	276 677	9	8 729	9
兵庫県	13 159	6	99 564 565	6	260 701	10	9 744	8
奈良県	3 300	29	13 943 057	19	43 572	46	2 656	33
和歌山県	2 725	36	10 724 568	23	58 169	42	2 062	35
鳥取県	1 482	47	1 071 776	45	57 565	43	1 135	44
島根県	1 843	46	879 964	47	63 217	39	1 695	38
岡山県	4 940	16	9 425 413	25	162 850	15	6 951	12
広島県	7 153	11	23 633 030	16	211 732	12	7 773	10
山口県	3 578	25	12 168 772	21	117 785	28	4 101	20
徳島県	2 034	42	2 207 428	37	36 426	47	1 668	39
香川県	2 571	37	2 885 115	33	131 053	24	2 632	34
愛媛県	3 519	26	1 779 601	40	130 402	25	3 820	22
高知県	1 846	45	936 577	46	59 634	41	1 907	36
福岡県	11 611	9	29 423 414	12	428 115	5	11 283	4
佐賀県	1 963	44	1 838 847	39	68 394	37	3 683	25
長崎県	3 207	30	4 469 119	29	89 390	33	3 872	21
熊本県	2 841	34	5 747 422	26	105 203	32	5 816	15
大分県	4 069	23	3 119 697	32	186 709	14	3 700	24
宮崎県	2 534	39	2 017 217	38	56 829	44	3 519	26
鹿児島県	3 766	24	5 527 892	27	151 358	18	4 645	19
沖縄県	2 938	32	1 098 875	44	137 577	23	2 727	32

資料出所 \* 1 「電気事業便覧」(社)日本電気協会 調査時点又は期間 平成23年度 調査周期 毎年 \* 2 「ガス事業年報」資源エネルギー庁 平成22年度 毎年 \* 3 「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社 平成22年度 毎年 \* 4 一般社団法人 太陽光発電協会 太陽光発電普及拡大センターHP 平成23年度 毎年

# 42 運輸

## 主な駅の1日当たりの乗車人数(平成23年度)

単 位	* 1 旅客輸送人員 (JR)		* 2 旅客輸送人員 (民鉄)		* 3 自動車旅客 輸送人員(バス)		* 4 自動車貨物 輸送トン数	
	千人	順位	千人	順位	千人	順位	千 t	順位
全 国	8 651 426.1		13 850 688.0		4 158 178		4 563 182	
北海道	126 148.8	10	215 551.0	10	188 330	7	333 666	1
青森県	11 793.0	38	4 352.4	35	26 199	25	59 403	26
岩手県	20 996.8	26	5 456.6	32	22 291	28	58 354	27
宮城県	96 678.4	14	53 416.5	14	67 614	14	101 206	14
秋田県	14 759.6	36	696.0	43	12 791	35	38 419	40
山形県	14 813.9	35	741.0	42	9 828	40	43 977	35
福島県	34 498.2	21	4 888.3	33	21 405	29	91 029	17
茨城県	89 632.2	15	31 912.0	16	41 560	17	141 455	11
栃木県	46 576.3	18	15 729.0	23	18 386	32	84 481	20
群馬県	33 140.5	24	14 725.5	24	10 724	36	87 620	19
埼玉県	588 777.7	5	600 152.6	6	182 343	8	223 115	4
千葉県	697 494.4	4	590 246.5	7	241 609	5	181 343	9
東京都	3 233 787.4	1	6 010 107.5	1	762 247	1	191 443	7
神奈川県	1 025 848.2	2	1 666 044.3	3	659 736	2	231 525	3
新潟県	59 216.8	17	3 594.0	36	41 460	18	100 865	15
富山県	19 202.5	31	16 165.2	22	9 923	39	52 469	29
石川県	19 842.8	30	3 363.0	37	30 681	21	30 673	32
福井県	10 685.2	40	4 881.0	34	5 401	45	37 998	41
山梨県	20 127.0	29	2 915.0	38	4 808	47	28 664	44
長野県	46 447.0	19	21 126.8	19	22 328	27	84 053	21
岐阜県	43 504.6	20	27 267.5	17	25 928	26	106 062	13
静岡県	123 103.2	11	38 256.0	15	80 776	13	185 171	8
愛知県	225 004.4	7	818 625.3	4	172 329	9	298 510	2
三重県	11 149.8	39	77 141.0	12	38 475	20	93 425	16
滋賀県	107 537.1	13	19 594.3	20	20 251	30	51 787	31
京都府	166 103.1	9	361 087.1	8	164 876	10	77 843	23
大阪府	723 288.8	3	2 043 241.4	2	260 609	4	219 084	5
兵庫県	400 712.7	6	628 144.7	5	225 487	6	199 962	6
奈良県	33 546.0	23	141 327.1	11	54 453	15	41 151	39
和歌山県	24 963.0	25	12 239.7	28	14 734	33	35 430	42
鳥取県	10 073.8	42	814.5	41	6 012	44	21 109	47
島根県	6 404.9	45	1 401.0	39	8 015	42	25 484	46
岡山県	62 961.9	16	5 773.0	31	29 092	22	88 984	18
広島県	123 099.0	12	65 576.4	13	106 712	11	109 750	12
山口県	34 349.1	22	241.0	44	27 629	23	51 931	30
徳島県	9 442.7	43	29.0	46	9 122	41	32 487	43
香川県	16 213.7	34	12 689.0	27	5 320	46	49 748	33
愛媛県	10 199.4	41	17 676.0	21	13 280	34	62 076	25
高知県	5 640.3	46	8 185.0	30	6 303	43	28 587	45
福岡県	204 178.9	8	245 397.5	9	265 756	3	179 794	10
佐賀県	17 148.6	33	913.9	40	10 550	37	43 925	36
長崎県	14 696.3	37	21 525.6	18	82 272	12	42 372	38
熊本県	17 986.1	32	12 988.0	25	38 517	19	73 558	34
大分県	20 330.3	28	236.0	45	20 046	31	47 987	34
宮崎県	8 345.9	44	-	-	10 509	38	52 719	28
鹿児島県	20 975.8	27	11 280.0	29	54 397	16	79 741	22
沖縄県	-	-	12 974.0	26	27 064	24	43 347	37



資料：東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)

### 鉄道の旅客輸送は減少傾向

「旅客地域流動調査」によると、平成22年度のJR旅客輸送人員は、前年度より21万人減少して5億8,878万人(定期の旅客4億537万人、定期外の旅客1億3,341万人)でした。

また、民間鉄道の旅客輸送人員は、前年度より170万人減少して6億15万人(定期の旅客3億9,286万人、定期外の旅客2億730万人)でした。

東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)の各鉄道会社の資料によると、平成23年度の県内各駅の1日当たりの乗車人員は、大宮駅が321,455人と他の駅を大きく引き離して最も多く、以下、川越駅97,084人、浦和駅78,808人、川口駅78,175人でした。

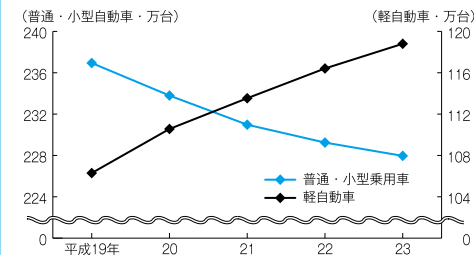
「交通関連統計資料集」によると、平成22年度のバス輸送人員は、前年度より2,205万人減少して1億8234万人でした。

また、自動車貨物輸送トン数は、前年度より1,796万 t 増加して2億2,312万 t でした。

※グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人員は、複数の鉄道会社の同名駅の乗車人員を合計して算出しました。

### ～減少し続ける普通・小型乗用車と増加し続ける軽自動車～

県内保有車両数(普通・小型乗用車、軽自動車)の推移



「県内保有車両数一覧表」によると、過去5年間の県内保有車両数は、普通・小型乗用車が減少し続けているのに対し、軽自動車は増加し続けています。

資料：関東運輸局埼玉運輸支局



資料出所  
\* 1.2 「旅客地域流動調査」国土交通省HP  
\* 3.4 「交通関連統計資料集」国土交通省HP

調査時点又は期間  
平成22年度  
平成22年度

調査周期  
毎年  
毎年

# 43 通信

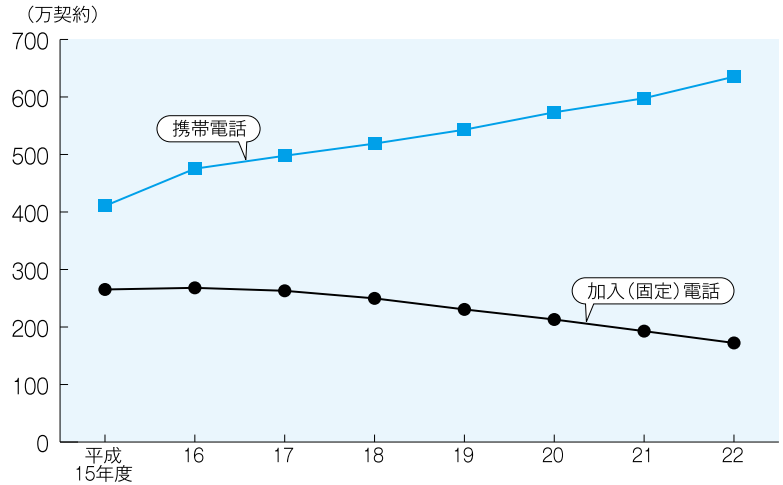
単 位	* 1 加入(固定)電話契約数		* 2 携帯電話契約数		* 3 インターネット利用率(個人)		* 4 ブロードバンドサービスの契約数	
	契約	順位	契約	順位	%	順位	契約	順位
全 国	34 539 236		119 535 344		79.1		37 230 641	
北海道	1 655 350	6	4 519 300	9	82.7	4	1 387 628	9
青森県	431 660	28	999 743	31	65.7	47	255 685	34
岩手県	389 050	29	950 725	33	70.4	43	252 862	36
宮城県	619 428	16	1 972 953	14	78.8	11	584 770	14
秋田県	326 350	34	783 373	40	68.0	46	215 257	40
山形県	292 903	38	875 157	37	71.0	42	239 724	38
福島県	538 486	18	1 525 896	22	73.2	33	397 732	22
茨城県	798 207	12	2 471 450	12	75.1	25	703 898	13
栃木県	512 971	21	1 648 590	19	75.3	24	479 511	19
群馬県	515 472	20	1 656 607	18	74.3	28	491 111	18
埼玉県	1 722 728	5	6 352 022	5	82.4	5	2 174 856	4
千葉県	1 527 785	7	5 512 986	6	81.4	7	1 900 398	6
東京都	3 989 283	1	20 456 028	1	84.1	2	5 815 642	1
神奈川県	2 374 849	3	8 599 038	3	87.5	1	3 290 230	2
新潟県	638 931	14	1 808 618	15	71.2	41	530 012	16
富山県	298 121	37	889 516	36	72.1	39	269 108	33
石川県	304 144	35	990 933	32	75.8	21	289 905	29
福井県	209 414	45	660 258	43	76.9	16	198 249	42
山梨県	251 979	42	732 207	41	74.2	29	211 646	41
長野県	635 624	15	1 721 622	17	73.9	31	539 606	15
岐阜県	522 328	19	1 776 496	16	74.0	30	501 268	17
静岡県	1 014 854	10	3 200 345	10	77.6	15	1 012 628	10
愛知県	1 760 028	4	6 775 083	4	83.3	3	2 169 232	5
三重県	506 616	23	1 613 404	21	77.8	14	474 279	21
滋賀県	290 016	39	1 192 256	26	79.0	10	383 852	24
京都府	694 726	13	2 363 204	13	79.7	8	821 585	11
大阪府	2 494 016	2	8 770 060	2	82.0	6	3 231 806	3
兵庫県	1 196 474	9	4 922 469	7	78.6	13	1 643 615	7
奈良県	334 960	31	1 204 429	25	79.5	9	385 973	23
和歌山県	288 952	40	829 200	39	76.3	19	254 927	35
鳥取県	152 680	47	459 411	47	72.9	35	131 288	47
島根県	221 539	43	549 442	46	72.5	36	152 654	44
岡山県	511 538	22	1 641 984	20	76.3	19	475 296	20
広島県	799 921	11	2 519 385	11	75.4	23	753 223	12
山口県	478 995	24	1 159 571	27	72.1	39	366 459	26
徳島県	218 646	44	636 585	44	76.5	18	183 480	43
香川県	300 898	36	870 337	38	74.6	27	241 955	37
愛媛県	438 993	27	1 144 837	28	73.4	32	322 946	27
高知県	252 400	41	593 826	45	68.7	44	152 517	45
福岡県	1 327 275	8	4 627 727	8	78.8	11	1 429 316	8
佐賀県	205 650	46	685 475	42	74.8	26	152 034	46
長崎県	448 604	26	1 122 079	30	72.3	38	289 459	30
熊本県	478 984	25	1 462 865	23	73.2	33	367 233	25
大分県	360 119	30	945 593	34	72.5	36	274 919	32
宮崎県	327 284	33	890 144	35	68.3	45	230 223	39
鹿児島県	546 570	17	1 315 488	24	75.7	22	317 955	28
沖縄県	333 395	32	1 136 627	29	76.8	17	282 689	31

資料出所  
\* 1.2 「通信量からみた我が国の通信利用状況」総務省HP  
\* 3 「通信利用動向調査」総務省HP  
\* 4 総務省HP

調査時点又は期間  
平成22年度末  
平成23年度末  
平成24年3月末

調査周期  
毎年  
毎年  
毎年

## 加入(固定)電話契約数及び携帯電話契約数の推移



資料：「テレコムデータブック(TCA編)」(社)電気通信事業者協会

### 加入(固定)電話は減少、携帯電話は年々増加

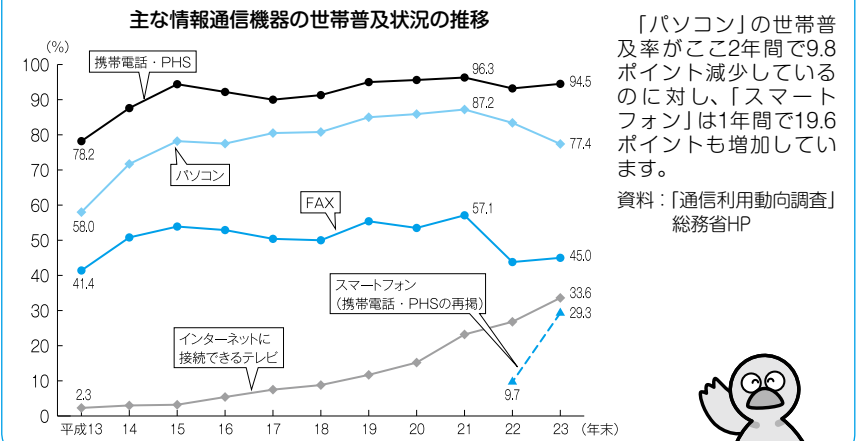
「通信量からみた我が国の通信利用状況」によると、平成22年度末の加入(固定)電話契約数は、前年度より205,547契約減少して1,722,728契約でした。また、携帯電話契約数は、前年度より374,319契約増加して6,352,022契約でした。

### 増加するインターネット利用率

「通信利用動向調査」によると、平成23年末のインターネット利用率(個人)は前年より3.1ポイント上昇して82.4%で、全国第5位でした。

総務省によると、平成24年3月末現在のブロードバンドサービス契約数は、前年より144,401契約増加して2,174,856契約でした。

### ～急速に普及するスマートフォン～



「パソコン」の世帯普及率がここ2年間で9.8ポイント減少しているのに対し、「スマートフォン」は1年間で19.6ポイントも増加しています。

資料：「通信利用動向調査」総務省HP



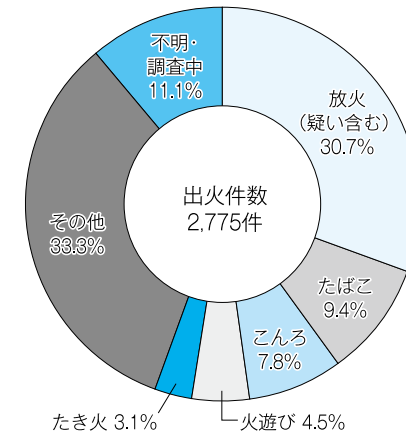
# 44 消防

## 原因別出火件数構成比 (平成23年)

単 位	* 1 出火件数		* 2 火災損害額		* 3 救急自動車 救急出動件数		* 4 救助活動件数	
	件	順位	千円	順位	件	順位	件	順位
全 国	50 006		112 835 173		5 707 655		57 641	
北海道	2 152	8	3 938 368	10	226 254	9	1 901	8
青森県	522	31	941 872	34	47 053	34	412	29
岩手県	565	28	9 006 987	3	50 421	31	312	37
宮城県	1 200	13	9 848 869	2	103 694	14	1 226	10
秋田県	336	41	1 089 916	30	39 803	38	339	33
山形県	380	39	1 179 446	27	42 288	36	307	39
福島県	851	17	4 968 193	6	79 464	22	829	14
茨城県	1 494	10	4 744 537	7	117 233	13	942	13
栃木県	935	16	2 031 153	16	74 675	23	689	17
群馬県	936	15	2 159 634	15	82 233	18	567	19
埼玉県	2 775	4	12 076 993	1	300 999	5	2 574	5
千葉県	2 531	6	4 368 516	9	280 482	6	2 295	6
東京都	5 388	1	5 019 034	5	729 042	1	19 389	1
神奈川県	2 753	5	4 509 765	8	413 172	3	2 879	3
新潟県	649	22	1 933 785	17	94 072	15	735	16
富山県	210	46	373 667	45	37 453	41	260	42
石川県	322	42	695 729	41	38 607	39	319	36
福井県	190	47	367 966	46	26 357	46	309	38
山梨県	535	30	751 737	39	36 660	42	255	43
長野県	1 126	14	1 829 267	19	86 790	16	522	23
岐阜県	842	19	1 736 620	20	79 563	21	614	18
静岡県	1 480	11	1 924 763	18	150 904	10	1 156	11
愛知県	2 899	3	5 449 334	4	306 208	4	1 952	7
三重県	847	18	1 728 771	21	83 223	17	551	21
滋賀県	503	34	1 029 913	31	56 827	30	338	34
京都府	610	26	1 356 106	24	126 618	11	1 041	12
大阪府	2 980	2	3 333 655	11	515 857	2	3 596	2
兵庫県	2 411	7	3 181 411	12	248 843	7	2 743	4
奈良県	435	35	1 329 527	26	61 082	28	480	26
和歌山県	418	37	982 464	32	48 883	32	516	24
鳥取県	254	45	704 382	40	23 672	47	215	47
島根県	346	40	629 112	42	27 735	45	248	44
岡山県	763	21	1 584 951	23	80 121	19	551	21
広島県	1 230	12	1 337 566	25	120 354	12	738	15
山口県	613	25	2 423 400	14	64 508	26	562	20
徳島県	284	44	822 291	36	30 506	44	234	46
香川県	428	36	811 453	37	45 821	35	302	40
愛媛県	541	29	956 365	33	62 994	27	470	28
高知県	404	38	487 958	44	38 225	40	248	44
福岡県	1 832	9	2 701 693	13	226 872	8	1 248	9
佐賀県	317	43	597 924	43	32 896	43	403	31
長崎県	626	24	877 274	35	59 325	29	330	35
熊本県	638	23	1 109 246	29	80 043	20	490	25
大分県	512	32	1 123 766	28	48 679	33	408	30
宮崎県	607	27	786 575	38	41 405	37	268	41
鹿児島県	831	20	1 688 809	22	73 069	24	478	27
沖縄県	505	33	304 410	47	66 670	25	400	32

資料出所  
\* 1 ~ 4 「消防白書」消防庁HP

調査時点又は期間  
平成23年  
調査周期  
毎年



資料：県消防防災課HP

### 出火原因の3割が放火(放火の疑い含む)

「消防白書」によると、平成23年の出火件数は、前年より223件増加して2,775件でした。出火件数のうち、建物出火の1,325件が全体の47.7%と最も多くなっています。また、火災によるり災世帯数は1,345世帯、り災人員数は3,427人でした。

火災損害額は120億7,699万円で、このうち建物の損害額が118億7,656万円で全体の98.3%を占めています。

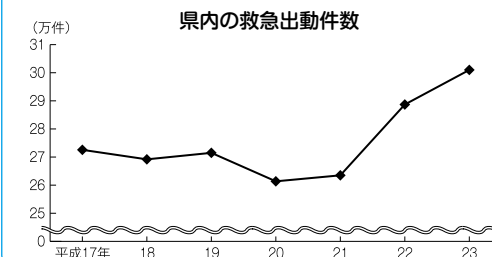
県消防防災課によると、平成23年の出火原因別件数は、放火(放火の疑い含む)の852件が全体の30.7%(前年32.5%)を占めて最も多く、以下、たばこ262件、こんろ217件の順でした。

### 救急出動件数は30万件を超える

「消防白書」によると、平成23年の救急自動車による救急出動件数は、前年より12,308件増加して300,999件でした。出動原因としては、急病が188,439件と最も多く、以下、一般負傷39,892件、交通事故33,348件、転院搬送19,885件でした。

また、救助活動件数は2,574件で、その救助活動による救助人員は1,859人でした。救助活動件数で最も多いのは火災の775件(救助人員124人)で、以下、建物等による事故558件(同475人)、交通事故540件(同592人)でした。

### ～救急自動車による救急出動件数の推移～



「消防白書」によると、県内の救急自動車による救急出動件数は、平成21年までは26～27万台で推移していましたが、この2年間で急速に増加し、平成23年は30万台を超えました。

資料：「消防白書」  
消防庁HP



おしえてコバトン

# 45 交通事故

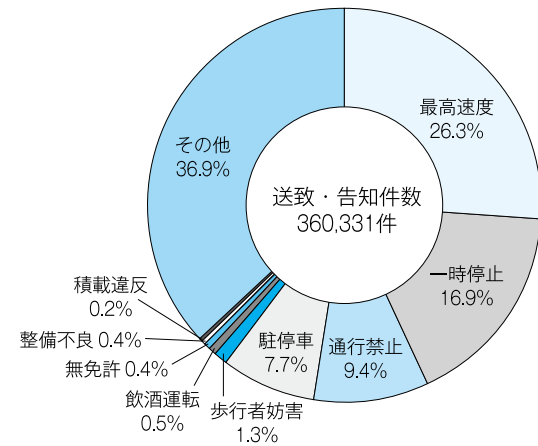
単 位	* 1 交通事故発生件数		* 2 交通事故死者数		* 3 運転免許保有者数		* 4 保有自動車数	
	件	順位	人	順位	人	順位	両	順位
全 国	691 937		4 663		81 215 266		79 112 584	
北海道	16 395	11	190	6	3 375 507	8	3 658 137	6
青森県	5 467	39	54	32	863 075	30	987 993	29
岩手県	3 746	42	66	29	840 335	32	988 445	28
宮城県	9 899	23	67	28	1 505 546	15	1 595 984	18
秋田県	2 996	45	57	31	692 032	38	814 406	38
山形県	7 308	31	50	34	779 268	34	920 430	32
福島県	9 618	24	94	21	1 310 410	20	1 574 090	19
茨城県	15 010	14	169	9	2 041 710	11	2 491 974	11
栃木県	8 413	27	111	15	1 390 493	19	1 664 411	16
群馬県	18 667	10	97	19	1 405 266	18	1 739 909	15
埼玉県	37 410	6	207	3	4 564 836	5	3 938 034	4
千葉県	23 378	9	175	8	3 944 441	6	3 495 084	7
東京都	51 477	1	215	2	7 505 702	1	4 417 097	2
神奈川県	38 800	5	180	7	5 515 383	2	3 949 700	3
新潟県	8 983	26	133	12	1 578 766	14	1 815 525	14
富山県	5 164	41	50	34	744 469	37	882 362	35
石川県	5 544	38	44	44	767 016	36	877 489	36
福井県	3 401	44	61	30	539 335	43	648 106	43
山梨県	5 950	36	39	45	595 241	41	732 136	41
長野県	10 569	19	115	13	1 484 580	16	1 856 306	12
岐阜県	10 700	18	102	18	1 415 368	17	1 656 899	17
静岡県	37 238	7	164	10	2 561 509	10	2 824 658	10
愛知県	49 998	2	276	1	4 945 767	4	5 004 295	1
三重県	10 420	21	95	20	1 259 425	22	1 473 445	21
滋賀県	8 383	28	85	24	940 473	25	987 013	30
京都府	14 087	15	103	17	1 585 943	13	1 328 516	22
大阪府	49 644	3	197	5	5 055 366	3	3 690 466	5
兵庫県	36 195	8	198	4	3 448 258	7	2 956 625	9
奈良県	6 167	35	47	39	906 870	28	821 786	37
和歌山県	5 942	37	54	32	685 983	39	740 975	40
鳥取県	1 668	47	26	47	384 470	47	455 341	47
島根県	1 863	46	31	46	463 796	46	543 362	46
岡山県	16 197	12	106	16	1 289 652	21	1 489 487	20
広島県	15 697	13	113	14	1 849 845	12	1 841 448	13
山口県	7 476	30	74	27	937 072	27	1 057 347	25
徳島県	5 178	40	49	36	532 325	44	610 344	44
香川県	11 213	16	76	26	678 950	40	761 676	39
愛媛県	7 903	29	91	22	938 978	26	999 964	27
高知県	3 408	43	46	41	496 977	45	554 258	45
福岡県	43 326	4	157	11	3 208 482	9	3 224 771	8
佐賀県	9 291	25	49	36	565 306	42	653 868	42
長崎県	7 253	32	47	39	862 135	31	923 224	31
熊本県	10 475	20	86	23	1 191 541	23	1 325 316	23
大分県	6 203	34	45	42	780 703	33	894 616	34
宮崎県	10 967	17	49	36	767 601	35	918 512	33
鹿児島県	10 062	22	78	25	1 128 715	24	1 321 303	24
沖縄県	6 788	33	45	42	890 345	29	1 005 451	26

資料出所  
 \* 1 「平成23年の犯罪」警察庁HP  
 \* 2 「平成23年の犯罪」警察庁HP、愛知県警察本部HP  
 \* 3 「運転免許統計」警察庁HP  
 \* 4 「交通関連統計資料集」国土交通省HP

調査時点又は期間  
 平成23年  
 平成23年  
 平成23年12月末  
 平成24年3月31日

調査周期  
 毎年  
 毎年  
 毎年  
 毎年

## 道路交通法違反行為別の送致・告知件数構成比(車両等の違反)(平成23年)



資料：「平成23年の犯罪」警察庁HP

### 交通事故発生件数は減少したが、死者は増加

「平成23年の犯罪」によると、平成23年に発生した交通事故(人身事故)は37,410件で、死者207人、負傷者45,567人でした。前年より事故件数は2,171件減少、負傷者も2,680人減少しましたが、死者は9人増加して全国で3番目に多い結果となりました。

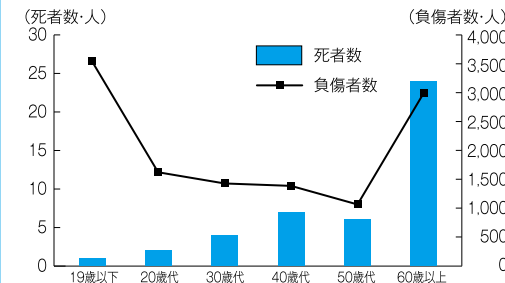
また、道路交通法違反による送致・告知件数(車両等の違反)は360,331件(点数切符を除く)で、そのうち最も多いのは最高速度違反の94,664件で全体の26.3%を占め、次いで一時停止違反61,020件、通行禁止違反34,020件でした。

### 保有自動車数は増加

「運転免許統計」によると、平成23年12月末現在の運転免許保有者数は、前年より20,281人増加して4,564,836人でした。男女の割合をみると、男性が57.6%、女性が42.4%で、その差は年々縮小しています。

「交通関連統計資料集」によると、平成24年3月31日現在の保有自動車数は、前年より25,027両増加して3,938,034両でした。

### ～自転車事故の死傷者数(平成23年)～



自転車事故の負傷者数は19歳以下の若年層と60歳以上の高齢者に2極化していますが、死者数は高齢者が半数以上を占めています。

資料：「交通事故統計」県警察本部HP



おしえてコバトン



# 46 犯罪

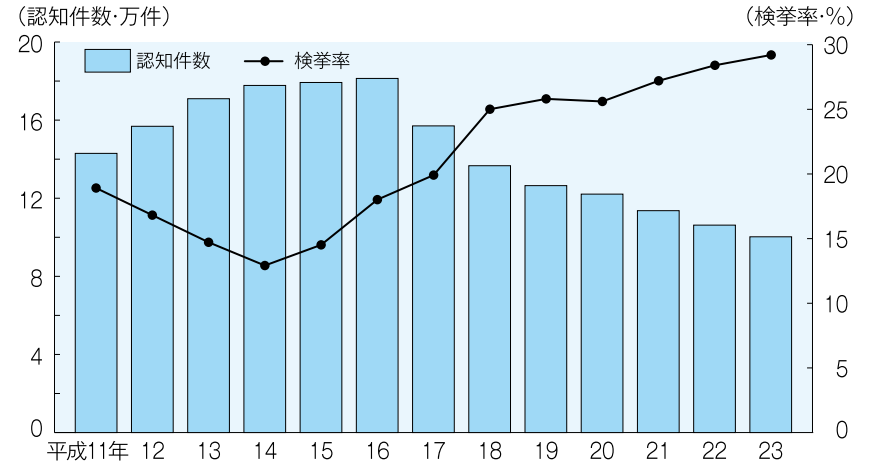
## 刑法犯認知件数と検挙率

単 位	* 1 刑法犯認知件数		* 2 刑法犯検挙件数		* 3 刑法犯検挙人員		* 4 刑法犯検挙率	
	件	順位	件	順位	人	順位	%	順位
全 国	1 480 765		462 540		305 631		31.2	
北海道	49 263	9	15 955	9	10 518	9	32.4	34
青森県	8 343	34	3 655	35	2 760	30	43.8	10
岩手県	6 353	43	2 718	41	1 807	40	42.8	12
宮城県	20 605	19	6 125	23	3 899	20	29.7	39
秋田県	4 429	47	2 516	44	1 735	41	56.8	1
山形県	6 436	42	3 441	37	2 386	34	53.5	3
福島県	16 179	22	5 216	25	3 383	24	32.2	36
茨城県	38 447	10	12 490	11	6 032	13	32.5	33
栃木県	23 067	16	7 904	16	4 846	17	34.3	30
群馬県	20 981	18	9 100	14	5 331	14	43.4	11
埼玉県	100 253	4	29 126	5	19 672	4	29.1	40
千葉県	83 010	6	21 957	6	14 028	8	26.5	45
東京都	186 432	1	51 198	1	40 065	1	27.5	42
神奈川県	85 659	5	33 420	3	23 488	2	39.0	21
新潟県	20 571	20	8 163	15	5 315	15	39.7	19
富山県	6 681	40	2 189	46	1 694	42	32.8	32
石川県	8 081	37	3 111	38	2 054	36	38.5	22
福井県	5 674	44	2 593	42	1 491	45	45.7	7
山梨県	7 376	39	2 589	43	1 569	44	35.1	26
長野県	17 707	21	6 186	21	4 494	18	34.9	27
岐阜県	25 230	14	6 687	19	3 598	23	26.5	45
静岡県	35 900	12	13 392	10	8 656	10	37.3	25
愛知県	118 963	3	35 409	2	16 520	5	29.8	37
三重県	22 215	17	7 191	17	3 066	28	32.4	34
滋賀県	13 762	25	4 737	28	2 584	32	34.4	29
京都府	37 810	11	10 076	13	7 842	11	26.6	44
大阪府	155 206	2	29 946	4	22 868	3	19.3	47
兵庫県	76 532	7	20 884	8	15 360	6	27.3	43
奈良県	13 325	26	6 524	20	3 119	27	49.0	5
和歌山県	10 954	29	4 168	30	2 638	31	38.1	23
鳥取県	4 941	45	2 105	47	1 270	46	42.6	14
島根県	4 466	46	2 436	45	1 258	47	54.5	2
岡山県	23 872	15	7 120	18	4 930	16	29.8	37
広島県	25 937	13	10 142	12	7 201	12	39.1	20
山口県	11 451	28	4 809	27	3 315	25	42.0	16
徳島県	6 492	41	3 037	39	1 657	43	46.8	6
香川県	9 198	32	3 929	32	2 539	33	42.7	13
愛媛県	16 156	23	5 525	24	3 803	22	34.2	31
高知県	8 007	38	2 767	40	1 856	38	34.6	28
福岡県	73 421	8	21 377	7	14 408	7	29.1	40
佐賀県	8 150	36	3 470	36	2 018	37	42.6	14
長崎県	8 491	33	4 355	29	3 251	26	51.3	4
熊本県	14 045	24	6 186	21	4 385	19	44.0	9
大分県	8 197	35	3 747	34	1 833	39	45.7	7
宮崎県	9 490	31	3 838	33	2 278	35	40.4	18
鹿児島県	10 604	30	3 973	31	2 937	29	37.5	24
沖縄県	12 403	27	5 058	26	3 874	21	40.8	17

資料出所  
\* 1～4 「犯罪統計資料」警察庁 HP

調査時点又は期間  
平成23年

調査周期  
毎年



資料：「犯罪統計」県警察本部

### 刑法犯認知件数は7年連続で減少

「犯罪統計」によると、平成23年の刑法犯認知件数（道路上の交通事故に係る業務上（重）過失致死傷罪及び危険運転致死傷罪を除く）は、前年より5,975件少ない100,253件で、7年連続の減少となりました。

罪種別にみると、窃盗犯が78,282件（前年比3,875件減）で全体の78.1%を占め、以下、粗暴犯3,419件、知能犯1,765件、風俗犯561件、凶悪犯484件でした。

### 刑法犯検挙率は29.1%

刑法犯検挙件数は、前年より922件減少して29,126件でした。

罪種別にみると、窃盗犯が19,234件で全体の66.0%を占め、以下、粗暴犯2,559件、知能犯855件、風俗犯407件、凶悪犯379件でした。

検挙人員は、前年より376人増加して19,672人でした。そのうち少年（20歳未満）は、6,041人でした。

検挙率は、前年より0.8ポイント上昇して29.1%でした。

$$\text{検挙率} = \frac{\text{検挙件数(解決件数を含む)}}{\text{認知件数}} \times 100$$

### ～振り込め詐欺に注意！～

平成23年の振り込め詐欺認知件数は579件で、被害金額は14億368万円に上りました。そのうち、オレオレ詐欺は527件（前年比69件増加）、被害金額は12億9,841万円（前年比5億6,459万円増加）で、全体の9割以上を占めています。被害者は60歳代以上が全体の88.6%を占め、中でも女性の被害が多くなっています。それに対して、架空請求の被害者は40歳代以下が62.5%を占めています。



おしえてコバトン

## ◆子育て世代のライフスタイル◆

平成23年社会生活基本調査「生活時間」に関する集計結果から、埼玉県に住む子育て中の夫婦のライフスタイルが見えてきます。

6歳未満の子供のいる、夫婦と子供からなる世帯の主な生活時間をみると、埼玉県の夫は、仕事時間と通勤・通学時間の合計が9時間26分と神奈川県に次いで長く、全国第2位となっています。一方、育児時間は1時間3分で全国第3位、家事時間は15分で全国第10位です。また、睡眠時間は7時間で全国第46位でした。

これらのことから、埼玉県の夫は、睡眠時間が短く、仕事に関する時間が長いという厳しい状況でありながら、家事、育児に積極的であることがうかがわれます。

妻の方は、育児の時間が4時間2分と全国第5位でした。

### 6歳未満の子供のいる夫婦と子供からなる世帯の主な生活時間

	仕事＋通勤・通学 全国順位 (全国平均)	家事 全国順位 (全国平均)	育児 全国順位 (全国平均)	睡眠 全国順位 (全国平均)
夫	9時間26分 2位 (全国 8時間53分)	15分 10位 (全国 12分)	1時間3分 3位 (全国 39分)	7時間 46位 (全国 7時間25分)
妻	1時間31分 35位 (全国 1時間41分)	1時間31分 31位 (全国 3時間35分)	4時間2分 5位 (全国 3時間22分)	7時間31分 27位 (全国 7時間34分)

資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

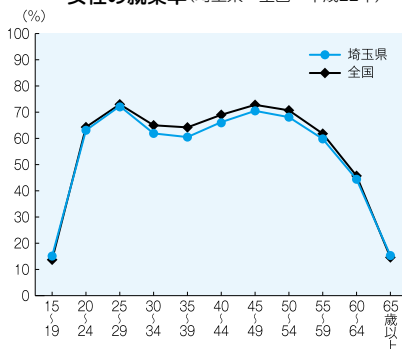
現在は、女性のライフスタイルも多様化し、働く女性が増えていますが、平成22年の女性が仕事に就いている割合(就業率)をみると、グラフの形は子育て世代の30歳～44歳に落ち込むいわゆる「M字型」になっています。

特に埼玉県は、全国平均と比較すると、この落ち込みが大きくなっていることがわかります。

本県では、このようなM字カーブを解消し、女性の活躍によって経済成長や社会の活性化を目指す「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」を推進しています。

具体的には、女性が働きやすい環境を進めるため、短時間勤務制度やフレックスタイムなどの多様な働き方を実践する企業の認定制度の導入、企業内保育所を設置する企業等への助成、また、女性の活躍の場を広げるため、女性を対象とした創業セミナーなどを行っています。そして、女性がいきいきと輝く社会の構築を目指しています。

女性の就業率(埼玉県・全国 平成22年)



注)率は総数から不詳を除いて算出。

資料：「国勢調査」総務省統計局HP